

## 「富山市の合併」の検証

### I 検証の目的と方法

全国で市町村合併がピークを迎えた平成 17(2005)年 4 月 1 日、旧富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 1 市 4 町 2 村が新設合併して新富山市が誕生した。

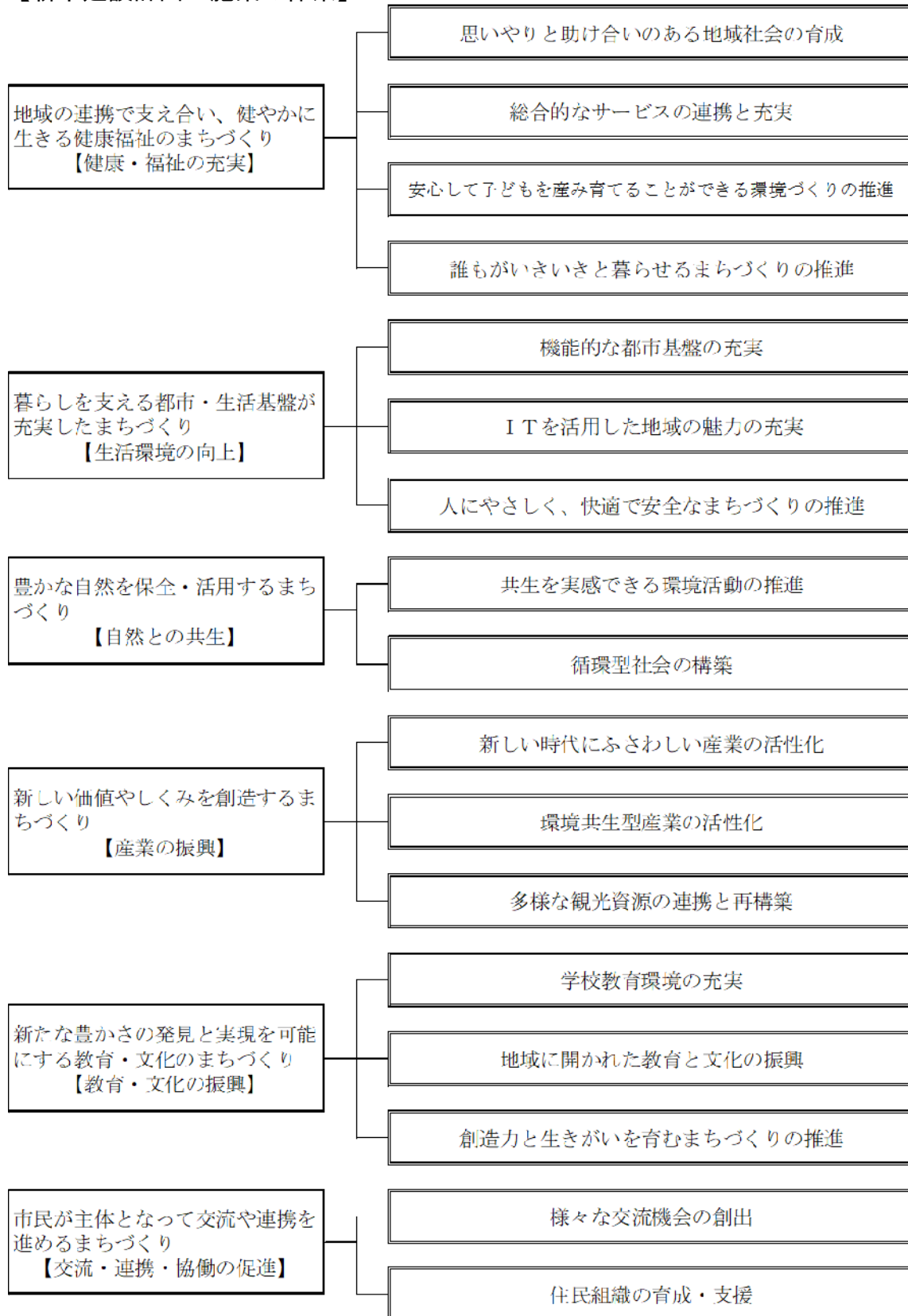
それから 5 年を経過した平成 22(2010)年 3 月に、総務省は『『平成の合併』について』総括している。この報告書は、合併の効果として、①専門職員の配置など住民サービス提供体制の充実強化、②少子高齢化への対応、③広域的なまちづくり、④適正な職員の配置や公共施設の統廃合など行財政の効率化、などを指摘した。

一方、合併による問題点として、「役場が遠くなり不便になる」「中心部と周辺部の格差が増大する」「住民の声が届きにくくなる」こと、また、合併後の残された課題として「旧自治体の事業の継続・調整」「旧自治体間の一体化策」といったことを挙げている。

本年[令和 04(2022)年]は、市町村合併から 17 年間、総務省による合併効果の検証からも 12 年間を経過した。本報告書は、上記の合併評価に係る論点を念頭におきながら、新市建設計画や合併協議事項の実施状況を改めて検証する。その上で、市町村合併後のまちづくりや行財政運営を、長期的な観点から分析し、今後のまちづくりや市政のあり方を展望した。

## II 新市建設計画等の進捗状況

### 【新市建設計画 施策の体系】



最初に新市建設計画の進捗状況について論じる。新富山市が進めるべき建設計画は、合併時に策定された「新市建設計画」に示された。また、市町村合併後の当初10年間(平成17年度～平成26年度)は、大沢野・大山・八尾・婦中・山田・細入の旧6町村の地域単位で、地域審議会を設置している。地域審議会は、各地域に係る新市建設計画の変更・執行状況をはじめ、新市の基本構想の策定・変更、新たに富山市総合計画に位置付けた事業等も含めて審議した。

新市建設計画に掲げられた事業は567あった。このうち、令和3(2021)年度末までに完了した(見込みを含む。)ものは432事業、継続中が16事業、中断が4事業、未実施が16事業、中止(又は事実上の中止)が99事業となっている。

以下、新市建設計画の基本方針に従って、【健康・福祉の充実】【生活環境の向上】【自然との共生】【産業の振興】【教育・文化の振興】【交流・連携・協働の促進】の6つの分野において、事業の進捗状況を整理した<sup>1</sup>。なお、事業費は令和3(2021)年度までの実績額で、確認できる範囲で集計している。

新市建設計画の進捗状況(令和3年度末(見込みを含む。))

提案市町村	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計	
事業数	171	43	53	84	118	59	39	567	
実施状況	完了	148	30	41	63	91	39	20	432(92.3%)
	継続	11	1	0	1	2	-	1	16(3.4%)
	中断	3	-	1	-	-	-	-	4(0.9%)
	未実施	2	4	1	0	4	1	4	16(3.4%)
中止	7	8	10	20	21	19	14	99	

※( )は「中止」を除いた実施状況に占める割合

<sup>1</sup>計画に位置付けた事業のうち、実施完了もしくは継続中の主な事業を、計画の体系別、提案市町村別にまとめている。

なお、これら事業のなかには、「提案市町村」にかかわらず、広く他の地域で実施しているものも存在する。

1. 地域の連携で支えあい、健やかに生きる健康福祉のまちづくり

(1) 思いやりと助け合いのある地域社会の育成

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	9	小規模ケア施設支援事業	富山型デイサービス施設等の新築、住宅改修、機能向上に対して助成
		公共施設のバリアフリー化事業	歩道段差解消、舗装及び側溝補修を実施 (市道磯部大泉線 他)
			市営住宅のバリアフリー化を実施 (高齢者の安全性、利便性を考慮した住宅改善、ブザー・インターホン設置)
細入	0.3	公共施設のバリアフリー化事業	猪谷関所館バリアフリー化等の改修を実施
			庁舎内部改修工事、トイレ改修工事を実施

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	25	地域福祉活動推進事業	介護予防ふれあいサークル、介護予防・福祉情報の提供
		在宅介護支援センター運営事業	在宅の高齢者やその家族の介護及び介護予防等の相談や支援を実施

(2) 総合的なサービスの連携と充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	17	特別養護老人ホーム建設助成事業	特別養護老人ホームの新設・増床（360床）、個室ユニット化（210床）への助成
		ケアハウス建設助成事業	ケアハウスの建設への助成
婦中	2	知的障害者通所作業所整備事業	知的障害者通所更生センター「つつじ」を整備
		特別養護老人ホーム建設助成事業	特別養護老人ホーム喜寿苑の増床（30床）への助成

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	37	高齢者在宅サービス事業	配食サービス、移送サービス等の実施
		高齢者生きがい対策事業	シニアライフ講座の運営、高齢者農園の貸し出し等を実施
		障害者生活支援事業	在宅の障害者に福祉サービスの利用援助、相談等を総合的に提供
大沢野	3	高齢者等交通利用支援事業	シルバータクシー（大沢野地域内を運行エリアとする乗合型タクシー）の運行
八尾	4	健康福祉総合センター運営事業	八尾健康福祉総合センターの管理運営
山田	2	高齢者生活福祉センター事業	デイサービスセンター「福楽」の運営（H25民営化）

(3) 安心して子供を産み育てることができる環境づくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	67	放課後児童健全育成事業施設整備費	放課後児童健全育成事業施設の整備に対して補助(32箇所)
		保育所建設事業	西田地方保育所、福島保育所、堀川保育所等を整備
大沢野	3	児童センター整備事業	大沢野児童館を整備
婦中	10	保育園改築事業	笹倉保育園を改築(H27 民営化)
		児童館改築事業	婦中中央児童館を整備
細入	2	保育所改築事業	ほそいり保育所を移転改築

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	108	特別保育事業	市立保育所で延長保育等の特別保育事業を実施 私立保育所等が実施する特別保育事業に対し助成
		地域子育て支援センター設置事業	直営2箇所、指定管理2箇所、私立認定こども園への委託10箇所で、子育て親子の交流の場の提供、相談、援助等を実施
大山	0.1	子育て支援事業	子ども育成奨励金の支給 (H17年末廃止)
富山・ 八尾	25	地域児童健全育成事業	全市域61箇所で実施(R3)
富山・ 婦中	31	放課後児童健全育成事業	全市域60箇所で実施(R3)

(4) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	18	試験検査機能強化費	保健所に食品検査等の機器を導入し試験検査機能の強化を実施
		新救急医療センター整備事業	富山市・医師会急患センターを整備
婦中	0.5	健康増進事業	婦中パークゴルフ場を整備

## 2. 暮らしを支える都市・生活基盤が充実したまちづくり

### (1) 機能的な都市基盤の充実

#### (ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	1,878	市街地再開発事業	再開発組合への助成（総曲輪フェリオ）
		再開発関連公的施設等整備事業	グランドプラザの整備
		富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅前の広場整備や富山駅南北線等の道路整備を実施
		都市計画道路整備事業	都市計画道路下新西町上赤江線、下赤江新庄線等を整備
		市道整備事業	市道金屋線、町村線等を整備
		土地区画整理事業	組合施行土地区画整理事業への助成等（西荒屋、藤木東、打出、空港北） 市施行土地区画整理事業の実施（山室第2、下新町）
		北陸新幹線整備事業	北陸新幹線建設事業費の一部負担
		公園整備事業	五福山水苑、山室二区公園、稲荷公園、大沢野運動公園、呉羽丘陵多目的広場を整備
		上水道整備事業	流杉浄水場の改築、新水橋幹線を新設、新呉羽配水池の築造等実施
		下水道整備事業	松川貯留管、七軒町雨水幹線等を整備 汚水管の整備、浜黒崎浄化センター等の施設改築更新
大沢野	56	橋梁補修事業	観光橋、神峡橋、吉野橋の補修
		道路整備事業	小黒下大久保線、中大久保高内線A、岩木長附線、下夕林幸線道路改良、中大久保高内線B道路整備
		簡易水道施設改良事業	上二杉配水管、万願寺配水管布設替
大沢野		下水道建設事業	汚水管の整備、大沢野浄化センターの施設改築更新



大山	39	道路改良事業	大庄停車場線、中番中央線、大庄小学校線、富山岡田線の歩道改良、花崎桑原線の路肩拡幅、上大浦田畠線の交差点改良等を実施
		簡易水道改良事業	本宮地区、東福沢地区配水管布設替、粟巢野第2水源改良、粟巢野地区配水管布設替を実施
		公共下水道事業	汚水管の整備、大山下水処理場の施設改築更新
		特定環境保全公共下水道事業	花切第5汚水中継ポンプを整備
八尾	136	道路整備事業	八尾駅上井田新線を整備 坂のまち大橋を建設
		道路改良事業	三ツ松布谷線桜橋の架替、竹ノ内尾久線の道路改良等を実施
		公園整備事業	鏡町おたや階段下休憩所の設置、城ヶ山公園のトイレ新築、遊具の設置等を実施
		上水道施設整備事業	下井田新水源取水井築造、下井田新浄水場の場内整備
		簡易水道再編推進事業	茗ヶ原高区、布谷配水池紫外線装置設置、上笹原高区加圧ポンプ所、野積ポンプ所を改築、大下地区、下仁歩地区配水管布設替を実施
		神通川左岸流域下水道事業	汚水管を整備
		都市下水路整備事業	福島第2雨水幹線を整備
婦中	214	道路維持補修事業	青島小倉線等の区画線補修を実施
		道路整備事業	田島鵜坂線の整備
		道路改良事業	構西上線、速星堀線等の道路改良
		橋梁補修事業	稚児谷橋、外輪野橋耐震工事
		公園整備事業	ストリートスポーツパークを整備
		上水道事業	東部浄水場第3水源地、上井沢浄水場電気設備改良、吉谷加圧場外改良等を実施

婦中		簡易水道事業	音川低区配水場築造、蓮花寺中継ポンプ場電気設備改良、配水管更新等を実施
		公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	汚水管を整備
山田	10	道路整備事業	今山田鎌倉線道路改良等を実施
		簡易水道事業	山田小島地区、山田白井谷地区配水管布設替を実施 山田若土配水管布設
細入	12	道路改良事業	庵谷片掛線道路改良等を実施
		橋梁整備事業	橋梁の架替え
		簡易水道事業	片掛配水池、庵谷配水池紫外線装置設置
		特定環境保全公共下水道事業	汚水管を整備 南部地区浄化センターを整備

(ソフト事業)

提案市町村	事業費(億円)	主な事業	事業内容
富山	21	おでかけバス事業	おでかけバス事業を全市域対象に実施(H18~)
		コミュニティバス運行事業	まいどはやバスの運行助成
八尾	10	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行
婦中	5	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行 婦中地域自主運行バスへ助成(H31~)
山田	1	コミュニティバス事業	コミュニティバスを運行(更新)

※大沢野シルバータクシー事業、大山コミュニティバス事業については、計画上、事業の位置づけはないが、合併後も引き続き実施している。

(2) ITを活用した地域の魅力の充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
八尾	5	携帯電話不感地帯解消事業	黒瀬谷基地局を整備等、携帯電話不感地帯解消用通信回線を旧富山地区以外の全域で整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大山	2	行政事務情報化事業	固定資産税課税台帳整備における、地図情報システムの地番及び家屋現況図の更新
八尾	7	CATV・電気通信事業	ケーブルテレビ八尾の事業運営 (H19(株)ケーブルテレビ富山に事業譲渡)

(3) 人にやさしく、快適で安全なまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	391	都市計画道路電線類地中 化事業	都市計画道路富山駅西線、綾田北 代線の電線類地中化を実施
		富山港線路面電車化事業	J R 富山港線をL R T化 (富山ライトレールを開業)
		公営住宅整備事業	水橋中村団地、月岡団地を建替え
		高齢者向け優良賃貸住宅 促進事業	地域優良賃貸住宅の整備助成 (「野の花」「シニアプラザアンジ ュール」等)
		農業集落排水事業	農業集落污水处理施設を整備
		斎場整備事業	富山市斎場を建替え
		墓地整備事業	新長岡墓地を造成、納骨堂を建設
		防災施設整備事業	水橋・和合防災備蓄倉庫を設置 城南公園、四方小学校、水橋西部 小学校等に飲料水兼用耐震性貯水 槽を整備
		河川改修事業	一級河川馬渡川、宮路川、準用河 川中川等の改修
		急傾斜地崩壊対策事業	山本地区、吉作地区等
		消防拠点整備事業	水橋消防署、呉羽消防署を改築等
消防設備整備事業	デジタル無線基地局・移動局等を 整備		
大沢野	45	公営住宅整備事業	笹津団地の整備
		都市排水路整備事業	大久保第一雨水幹線、大沢野東第 一雨水幹線等を整備
		消防庁舎大規模改修整備 事業	耐震診断を実施し、大沢野消防署 を改築
		消防本部設備装備整備事 業	ポンプ車2台を更新 救急車1台を更新
		消防団設備装備等整備事 業	分団車4台を更新等
大山	5	防災行政無線整備事業	デジタル防災行政無線の整備
		除雪機械整備事業	除雪ドーザ、ロータリー、トラッ ク各1台を整備

大山		常備消防設備整備事業	ポンプ車 2 台を更新等
		非常備消防設備整備事業	分団車 2 台を更新
		消防水利整備事業	防火水槽 3 基、消火栓 5 基を整備
		救急救助設備整備事業	救急車 1 台を更新
八尾	39	駅舎・駅周辺整備事業	越中八尾駅のトイレを改築 駅前広場、駐車場、駐輪場を整備
		公営住宅整備事業	新上野団地を建替え
		急傾斜地等崩壊対策事業	上ヶ島地区、野積地区、卯花地区 で小規模急傾斜地崩壊対策を実施
		消防庁舎新築移転事業	八尾消防署を移転改築
		消防施設整備事業	指揮車 1 台、救急車 1 台、連絡車 1 台、分団車 4 台を更新
		消防水利施設整備事業	防火水槽 2 基、消火栓 8 基を整備
婦中	12	駅舎・駅周辺整備事業	速星駅前広場を整備 千里駅前、千里駅東側広場を整備
		汚水処理施設整備事業	合併処理浄化槽の設置に対し助成
		防災施設整備事業	避難所誘導標識を設置
		急傾斜地等崩壊対策事業	東谷、外輪野、上瀬地区で急傾斜 地整備を実施
		消防設備整備事業	ポンプ車 1 台を更新
		消防団施設整備事業	音川分団、神保分団、熊野分団、 鶉坂分団器具置場の改築
		消防水利整備事業	防火水槽 2 基、消火栓 9 基を整備 小型動力ポンプ 1 台を更新
		救急救助体制充実事業	救急車 1 台を更新
山田	1	急傾斜地等崩壊対策事業	小島地区で急傾斜地等崩壊対策を 実施
		除排雪対策事業	除雪ドーザ 2 台、小型ホイールロ ーダ 1 台、ハンドガイド除雪機 2 台を整備
		街路灯整備事業	山田地域一円街灯新設等
		消防団施設整備事業	山田北部分団器具置場を新設
細入	2	住宅地造成事業	楡原地区において住宅団地を造成
		防災無線整備事業	デジタル防災行政無線を整備

細入		除雪機械整備事業	ロータリー除雪車1台、小型ホイールローダ6台、ハンドガイド除雪機8台を整備
		消防団施設整備事業	分団車1台を更新

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	6	自主防災組織育成事業	防災資機材・訓練費用に助成等
		救急救助体制充実事業	救急救命士を35名養成

### 3. 豊かな自然を保全・活用するまちづくり

(1) 共生を実感できる環境活動の推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	42	フィッシャリーナ整備事業	プレジャーボートを収容する水橋 フィッシャリーナを整備
		都市緑化植物園整備事業	都市緑化植物園を整備
		環境検査試験機能拡充事業	富山市保健所に別館を建設
大山	1	造林事業	人工林内の雑木伐採等を実施
		水辺空間整備事業	四阿1棟新築、芝生広場を整備 (水辺の楽校)
八尾	1	森林整備事業	森林病虫害駆除等を実施
		県立自然公園整備事業	登山道再整備を実施
山田	4	里地棚田保全整備事業	水路、農道、ため池等農業用施設 等の整備
		ツーリズム促進事業	体験農園を整備
		森林整備事業	山田ふれあい森林公園を整備
細入	0.3	天湖森ログハウス築造事業	1棟築造

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.2	花のあるまちづくり推進 事業	ひまわり通り等での街路植樹柵の 植花活動を市民協働で実施
大山	1	「木」と出会えるまちづ くり事業	福沢地区コミュニティセンターに おけるアートイベントの実施等
山田	0.2	緑化推進事業	公園、公民館等の花壇に植栽する 花苗を配布

(2) 循環型社会の構築

(ハード事業)

提案 市町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	8	エコタウン推進事業	エコタウンの緩衝緑地整備等
大沢野	0.5	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新
大山	0.3	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新
八尾	0.7	自然エネルギー利活用推 進事業	小水力発電施設を建設
婦中	0.7	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	34	エコタウン推進事業	エコタウンの施設管理運営 環境講座を開催等
		ごみ分別回収推進事業	市民への啓発活動を実施
		自然エネルギー利活用推 進事業	住宅用太陽光発電システム設置者 への助成
山田	0.7	自然エネルギー利活用推 進事業	省エネ設備設置者に対する助成 (全市)

#### 4. 新しい価値やしくみを創造するまちづくり

##### (1) 新しい時代にふさわしい産業の活性化

###### (ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	56	新事業創出支援施設等整備検討事業	富山大学敷地内に研究開発型ベンチャー企業の発掘育成を行う富山市新産業支援センターを整備
		企業団地整備事業	呉羽南部企業団地の整備
大沢野	3	企業団地整備事業	大沢野西部企業団地の整備
婦中	0.8	多目的ホール建設補助	ファボーレコミュニティホール建設に対する助成

###### (ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	3	デザイン活動拠点設置事業	デザインサロン富山の運営に対して助成
		障害者・高齢者雇用支援事業	障害者及び高齢者を新たに常時雇用している事業主に対して奨励金を支給
八尾	7	企業誘致対策事業	工業団地等への立地企業に対し、用地、設備費用等の助成を実施
		商工観光振興事業	工場協会、観光協会等に対し助成
婦中	0.2	商工会活動助成	商工会運営事務費に対する助成(婦中地域他)



(2) 環境共生型産業の活性化

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	17	水田農業生産体制強化事業	トラクター、田植機、大豆コンバイン等の導入支援を実施
		漁業施設整備事業	水橋漁港に漁船保全修理施設、荷さばき所を整備 四方、水橋漁港の整備を実施
大沢野	4	林道整備事業	林道町長線、市場線、御前山線、中尾線の開設 林道大沢野吉野東猪谷線の法面改良等の実施
大山	10	土地改良事業	農業用水路の改良等を実施
		林道整備事業	林道大沢野町水須線の舗装打替
八尾	15	経営体育成基盤整備事業	大杉、深谷等圃場整備 農業用排水路、農業水利施設の整備、補修に対する助成等を実施 三田地内農道改良を実施
		林道整備事業	林道茗ヶ原中根線改良を実施 県営事業（林道大沢野八尾線、祖父岳線）に対する負担金
		新山村振興対策事業	白木峰山麓クラインガルテン6棟を整備 八尾農林産物処理加工施設1棟を整備
婦中	12	土地改良事業	農業用施設等整備に対する助成等
		県営土地改良事業	圃場整備等に対する負担金
山田	3	経営体育成基盤整備事業	農業用施設等の整備を実施
		治山事業	崩落危険箇所整備を8地区で実施
細入	0.3	林道整備事業	団体営林道舗装

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.3	米消費推進対策事業	学校給食におけるや米粉パン等の導入支援
婦中	0.8	畜産振興事業	丘の夢牧場ふれあいフェアに対し助成
山田	0.5	6次産業化推進体制整備事業	6次産業を担う新しい組織に対する設立支援
		特産物育成対策事業	新たな特産品の開発・研究を促進し、地場商品の生産を拡大

(3) 多様な観光資源の連携と再構築

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大沢野	4	春日温泉郷再開発事業	春日公園を整備
大山	26	立山山麓活性化事業	トレッキングコースを整備 スキー場各種施設の大規模改修等を実施
婦中	0.6	観光・交流施設整備事業	朝日滝周辺散歩道等を整備 常楽寺周辺公衆便所新設
山田	2	観光・交流施設整備事業	スキー場リフトの撤去及び新設
			ゲレンデの整備を実施
細入	0.1	観光・交流施設整備事業	常虹の滝周辺の整備を実施

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	3	コンベンション機能拡充事業	富山コンベンションビューロー運営に対する負担金
		観光客誘致活動強化事業	国内外の方への富山市の魅力PR等により誘客活動を実施
婦中	0.2	観光客誘客活動強化事業	婦中町観光協会に対して助成

5. 新たな豊かさの発見と実現を可能にする教育・文化のまちづくり

(1) 学校教育環境の充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	402	統合校新設事業	芝園小学校・芝園中学校 中央小学校
		小中学校校舎改築事業	大広田小学校、豊田小学校、呉羽 中学校、岩瀬中学校等
		小中学校大規模改造事業	萩浦小学校、蜷川小学校、新庄中 学校、山室中学校等
大山	19	小学校大規模改造事業	上滝小学校
		スクールバス整備事業	スクールバス1台を整備
八尾	53	八尾中学校建設事業	統合中学校を整備
		小学校建設事業	檜尾小学校移転改築 杉原小学校校舎増築
婦中	121	小中学校校舎改築事業	速星小学校、速星中学校、城山中 学校等
		学校屋内運動場整備事業	速星中学校体育館改築
		学校プール整備事業	宮野小学校、音川小学校、朝日小 学校プール改築
		小中学校情報化設備整備 事業	小中学校の教育用ネットワーク及 びコンピュータ等の情報教育機器 を整備(全市)
山田	11	小中学校校舎改築事業	山田小中学校
細入	9	小中学校校舎改築事業	楡原中学校校舎大規模改造

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	21	学校図書館司書配置事業	学校図書館への司書の配置
		適応指導教室運営事業	適応指導教室の運営 学生ボランティアの派遣を実施
		野外教育活動センター事 業	施設の管理運営

(2) 地域に開かれた教育と文化の振興

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	42	学校開放推進事業	学校開放対象施設の修繕を実施
		博物館等整備事業	ガラス美術館を整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	26	市民文化振興事業	オーバード・ホール等で公演開催
大沢野	0.5	神通峡美術展開催	トリエンナーレ方式で実施
八尾	2	おわら資料館管理運営	施設の管理運営
		曳山等文化財保護事業	八尾曳山の保存修繕
婦中	2	文化財保護事業	史跡王塚・千坊山遺跡群の公有化 及び維持管理
		芸術・文化振興事業	ふちゅう曲水の宴事業への助成 安田城月見の宴事業への助成

(3) 創造力と生きがいを育むまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	100	生涯学習拠点施設整備事業	科学文化センター（科学博物館）のリニューアルを実施。 プラネタリウムを更新
		公民館建設事業	熊野公民館、太田公民館、柳町公民館等の改築等を実施
		体育施設整備事業	水橋錬成館を整備
大沢野	25	大沢野総合体育館整備事業	屋内競技場の整備（RC1階）
大山	8	市立公民館整備事業	小見地区、大庄地区コミュニティセンターを整備
八尾	4	市立公民館整備事業	杉原、保内公民館を改築 仁歩コミュニティセンターを整備
婦中	5	市立公民館整備事業	鵜坂公民館を改築
山田	0.1	図書館整備事業	山田図書館を移転整備
細入	3	市立公民館整備事業	細入南部公民館を整備
		体育施設整備事業	艇庫を整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大沢野	0.1	総合型スポーツクラブ設立助成	総合型スポーツクラブ設立運営に対して助成
八尾	4	八尾コミュニティセンター運営事業	施設の管理運営

## 6. 市民が主体となって交流や連携を進めるまちづくり

### (1) 様々な交流機会の創出

#### (ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.6	男女の出会い創出事業	出会い・ふれ愛・めぐり逢い事業 (H23で中止)
		勤労青少年ホーム健全育成事業	施設の管理運営 (R2で廃止)
婦中	0.1	交流イベント支援事業	婦中町観光協会イベントへの助成
山田	2	交流イベント支援事業	牛岳スノーフェスタ運営への助成 牛岳高原収穫感謝祭開催への助成

### (2) 住民組織の育成・支援

#### (ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	7	市役所出前講座事業	出前講座を実施 (R3:600回開催)
		富山市行政苦情オンブズマン事業	オンブズマンが市政に関する市民の苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理
		男女共同参画推進事業	情報交流誌等の発行 男女共同参画とやま市民フェスティバルの開催等を実施
		市民ボランティア推進事業	ボランティア情報の収集やボランティア支援事業を実施
		人権擁護啓発事業	人権啓発を推進

### Ⅲ ライフラインの整備状況

それでは、こうした新市建設計画の進捗等に伴って、新富山市民の生活を支えるライフラインは、どのように変化したのか。以下では、住民生活に密接にかかわる道路・上下水道・公共建築物等の整備状況について検証する。

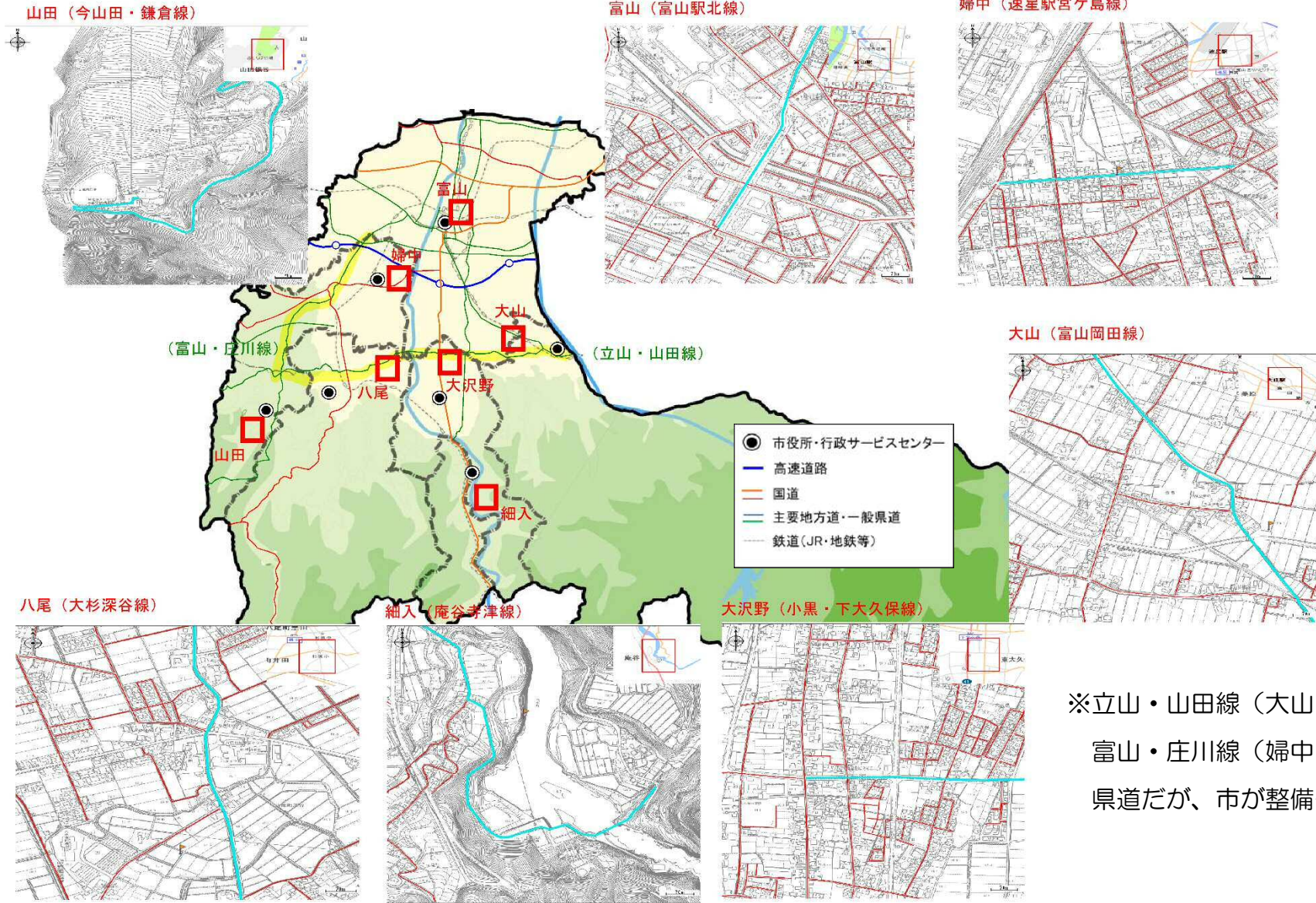
#### 【市道の整備状況】

市道の整備状況を地域別にみると、合併直後の改良率が50.12%~79.63%、舗装率が63.16%~93.25%であった。これが、現在の改良率は53.89%~82.22%、舗装率は62.53%~96.61%となっており、改善がみられる。

		平成17年4月1日	平成27年4月1日	令和3年4月1日	H17→R3 増分
富山地域	①実延長(m)	1,874,961.0	1,943,780.0	1,952,737.0	77,776.0
	②改良済延長(m)	1,492,992.2	1,586,843.0	1,605,555.0	112,562.8
	③改良率 ②/①	79.63%	81.64%	82.22%	2.59%
	④舗装済延長(m)	1,748,488.2	1,826,219.0	1,847,779.0	99,290.8
	⑤舗装率 ④/①	93.25%	93.95%	94.63%	1.37%
大沢野地域	①実延長(m)	195,796.0	189,976.0	191,637.0	-4,159.0
	②改良済延長(m)	134,846.0	142,637.0	145,775.0	10,929.0
	③改良率 ②/①	68.87%	75.08%	76.07%	7.20%
	④舗装済延長(m)	177,990.0	178,624.0	180,903.0	2,913.0
	⑤舗装率 ④/①	90.91%	94.02%	94.40%	3.49%
大山地域	①実延長(m)	101,326.0	105,832.0	106,752.0	5,426.0
	②改良済延長(m)	73,108.5	79,629.0	81,724.0	8,615.5
	③改良率 ②/①	72.15%	75.24%	76.56%	4.40%
	④舗装済延長(m)	90,633.1	97,246.0	99,314.0	8,680.9
	⑤舗装率 ④/①	89.45%	91.89%	93.03%	3.59%
八尾地域	①実延長(m)	350,510.0	351,183.0	350,773.0	263.0
	②改良済延長(m)	175,679.0	180,995.0	189,033.0	13,354.0
	③改良率 ②/①	50.12%	51.54%	53.89%	3.77%
	④舗装済延長(m)	264,091.0	263,852.0	266,133.0	2,042.0
	⑤舗装率 ④/①	75.34%	75.13%	75.87%	0.53%
婦中地域	①実延長(m)	315,414.0	354,686.0	356,068.0	40,654.0
	②改良済延長(m)	224,196.0	261,561.0	265,585.0	41,389.0
	③改良率 ②/①	71.08%	73.74%	74.59%	3.51%
	④舗装済延長(m)	271,098.0	311,161.0	313,959.0	42,861.0
	⑤舗装率 ④/①	85.95%	87.73%	88.17%	2.22%
山田地域	①実延長(m)	102,511.0	104,229.0	103,839.0	1,328.0
	②改良済延長(m)	69,504.0	71,851.0	72,015.0	2,511.0
	③改良率 ②/①	67.80%	68.94%	69.35%	1.55%
	④舗装済延長(m)	64,747.0	64,714.0	64,928.0	181.0
	⑤舗装率 ④/①	63.16%	62.09%	62.53%	-0.63%
細入地域	①実延長(m)	33,770.5	33,309.0	33,930.0	159.5
	②改良済延長(m)	24,817.0	24,441.0	27,314.0	2,497.0
	③改良率 ②/①	73.49%	73.38%	80.50%	7.01%
	④舗装済延長(m)	30,253.8	29,954.0	32,781.0	2,527.2
	⑤舗装率 ④/①	89.59%	89.93%	96.61%	7.03%
富山市全域	①実延長(m)	2,974,288.5	3,082,995.0	3,095,736.0	121,447.5
	②改良済延長(m)	2,195,142.7	2,347,957.0	2,387,001.0	191,858.3
	③改良率 ②/①	73.80%	76.16%	77.11%	3.30%
	④舗装済延長(m)	2,647,301.1	2,771,770.0	2,805,797.0	158,495.9
	⑤舗装率 ④/①	89.01%	89.91%	90.63%	1.63%



(参考) 市町村合併後に整備された主な市道路線



※立山・山田線 (大山・山田間)  
 富山・庄川線 (婦中・山田間)  
 県道だが、市が整備費を一部負担し整備



## 【上下水道の整備状況】

上水道の普及率は合併前から既に高い水準にあった。これが、合併後、未整備地域であった下伏地域（旧大沢野町）に上水道が新たに整備され、令和2(2020)年度の普及率は98.93%となっている。

また、合併後、婦中地域の上水道施設と山田地域の旧簡易水道施設の統合が行われるなど、旧町村の枠組みを超えて、水道施設の広域統合が行われた。さらに、全市的な見地から、富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき、流杉浄水場等の修繕・更新を行ったことから、安全で質の高い水道水の提供が可能となっている。

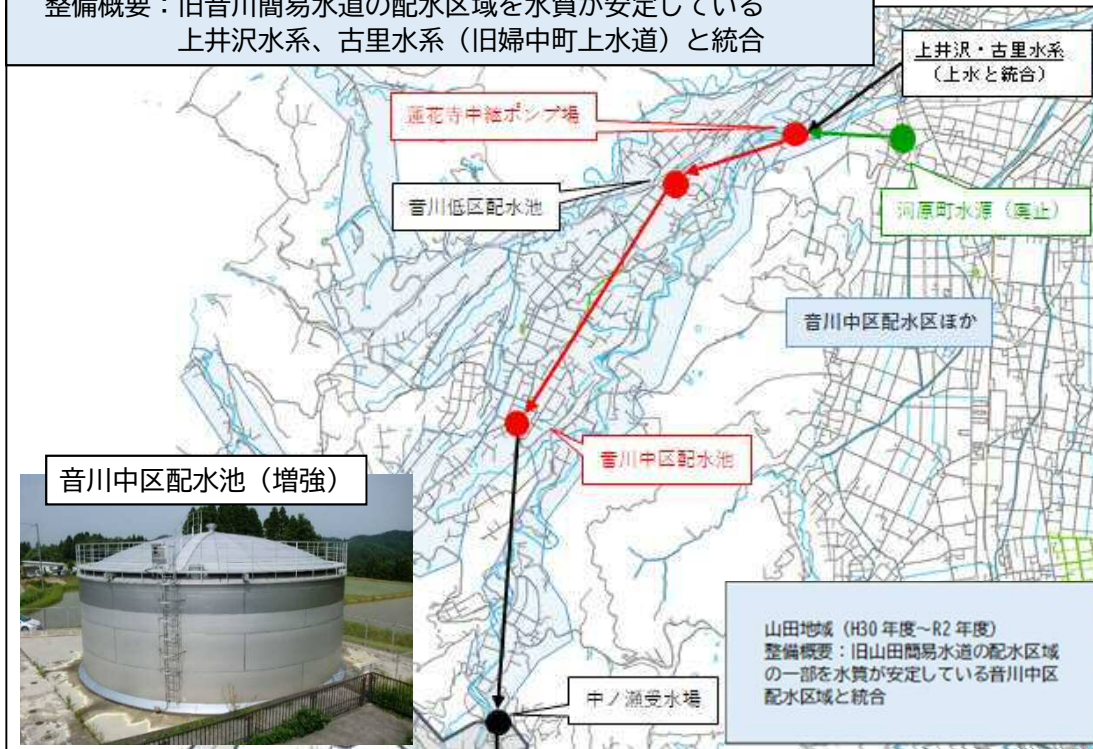
ちなみに、かつて1,953円～5,523円（一般家庭用口径20mm1月20m<sup>3</sup>使用の場合（税込み））と全地域で異なっていた水道料金は、1,953円（同）（旧富山市の料金体系）に統一した。

		水道普及率の推移		
行政区域	年度	給水人口	区域内人口	普及率
		①	②	①÷②
		単位:人		単位:%
富山地域	平成17年度	320,814	324,635	98.82
	令和2年度	317,591	318,884	99.59
大沢野地域	平成17年度	22,540	23,001	98.00
	令和2年度	21,356	21,556	99.07
大山地域	平成17年度	11,495	11,515	99.83
	令和2年度	9,200	9,319	98.72
八尾地域	平成17年度	21,183	22,230	95.29
	令和2年度	18,696	19,098	97.90
婦中地域	平成17年度	35,266	36,869	95.65
	令和2年度	38,840	41,324	93.99
山田地域	平成17年度	1,839	1,864	98.66
	令和2年度	1,348	1,357	99.34
細入地域	平成17年度	1,743	1,746	99.83
	令和2年度	1,173	1,226	95.68
富山市全域	平成17年度	414,880	421,860	98.35
	令和2年度	408,341	412,764	98.93

※給水人口については、開栓世帯等からの推計値

婦中地域 (H20 年度～H24 年度)

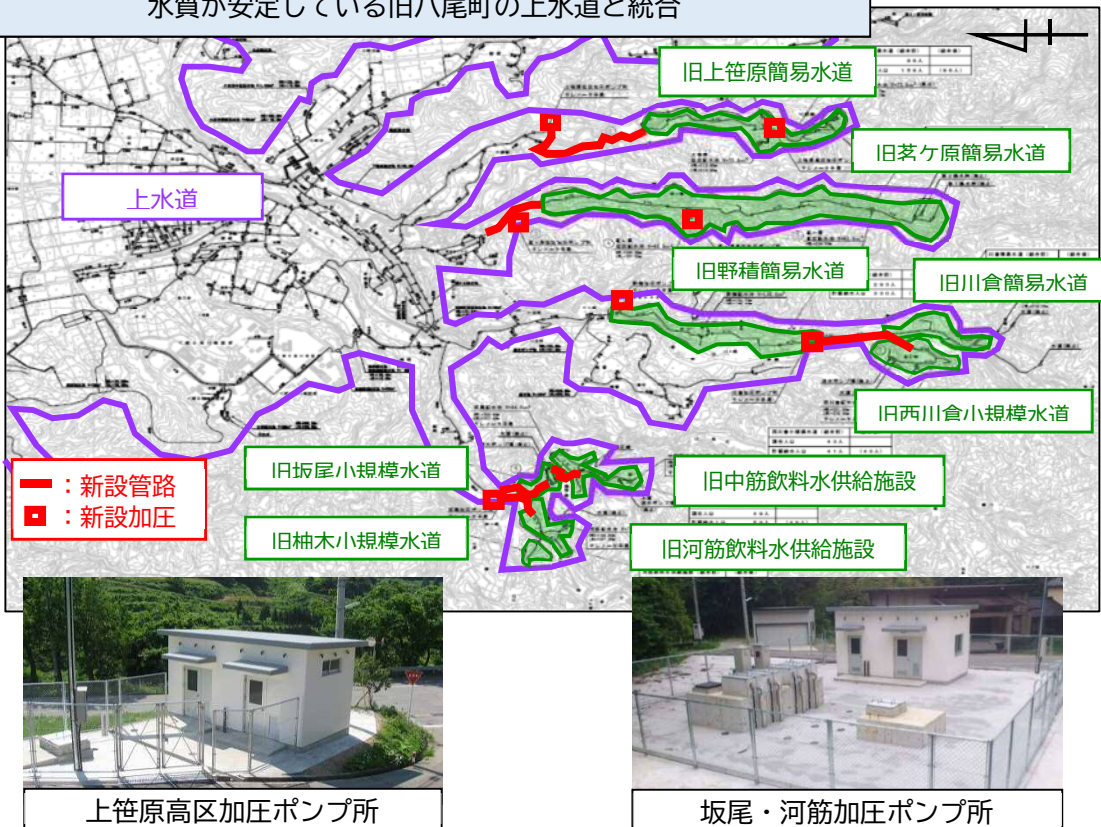
整備概要：旧音川簡易水道の配水区域を水質が安定している上井沢水系、古里水系（旧婦中町上水道）と統合



山田地域 (H30 年度～R2 年度)  
 整備概要：旧山田簡易水道の配水区域の一部を水質が安定している音川中区配水区域と統合

八尾地域 (H17 年度～H23 年度)

整備概要：旧八尾町の旧上笹原簡易水道外 8 施設の配水区域を水質が安定している旧八尾町の上水道と統合

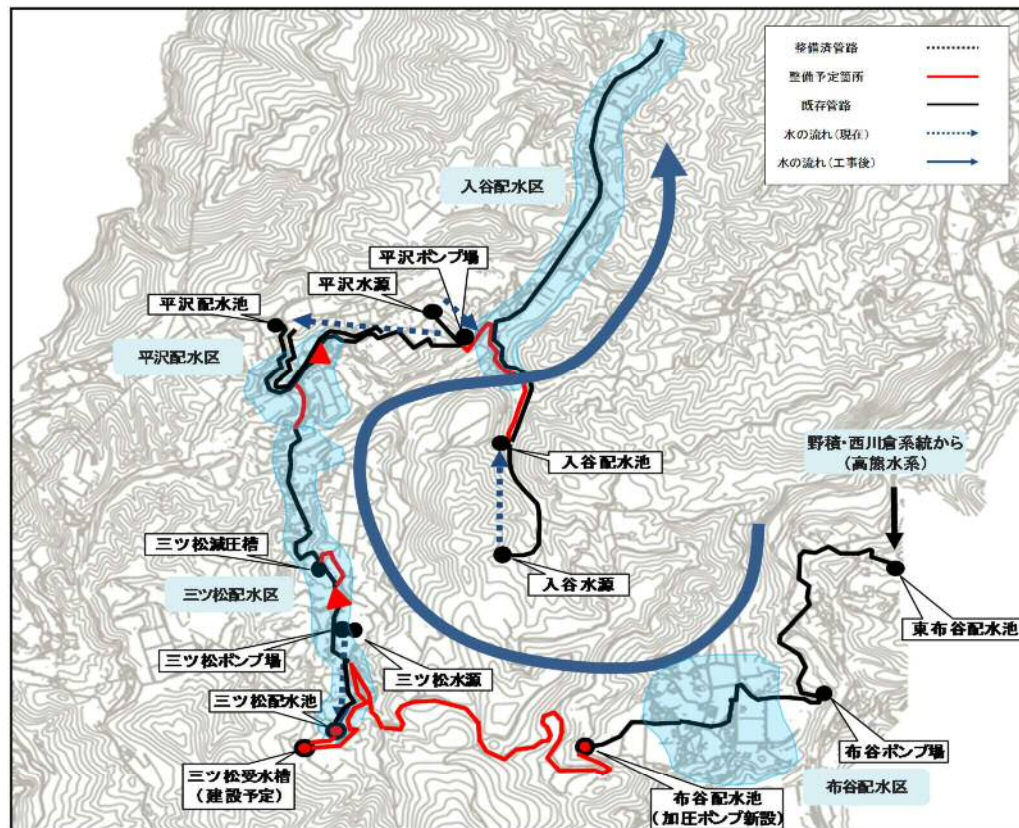




## 今後の整備について

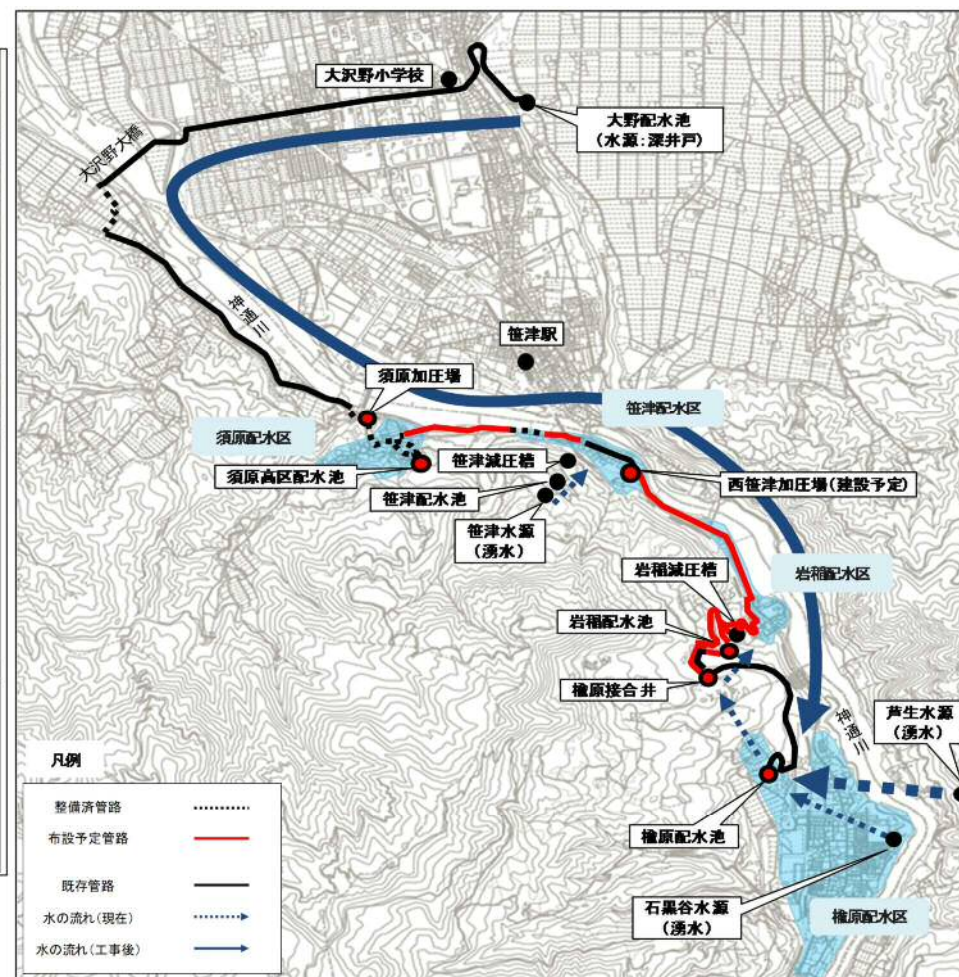
八尾地域（～R8年度）

整備概要：水源の水質や水量が不安定な入谷、平沢、三ツ松の3施設を既に水質等が安定する旧八尾町上水道と統合された布谷配水区と統合



細入地域（～R8年度）

整備概要：水源の水質や水量が不安定な楡原、岩稲、笹津の3施設を水質や水量が安定する旧大沢野町上水道（大野配水池の配水区）と統合



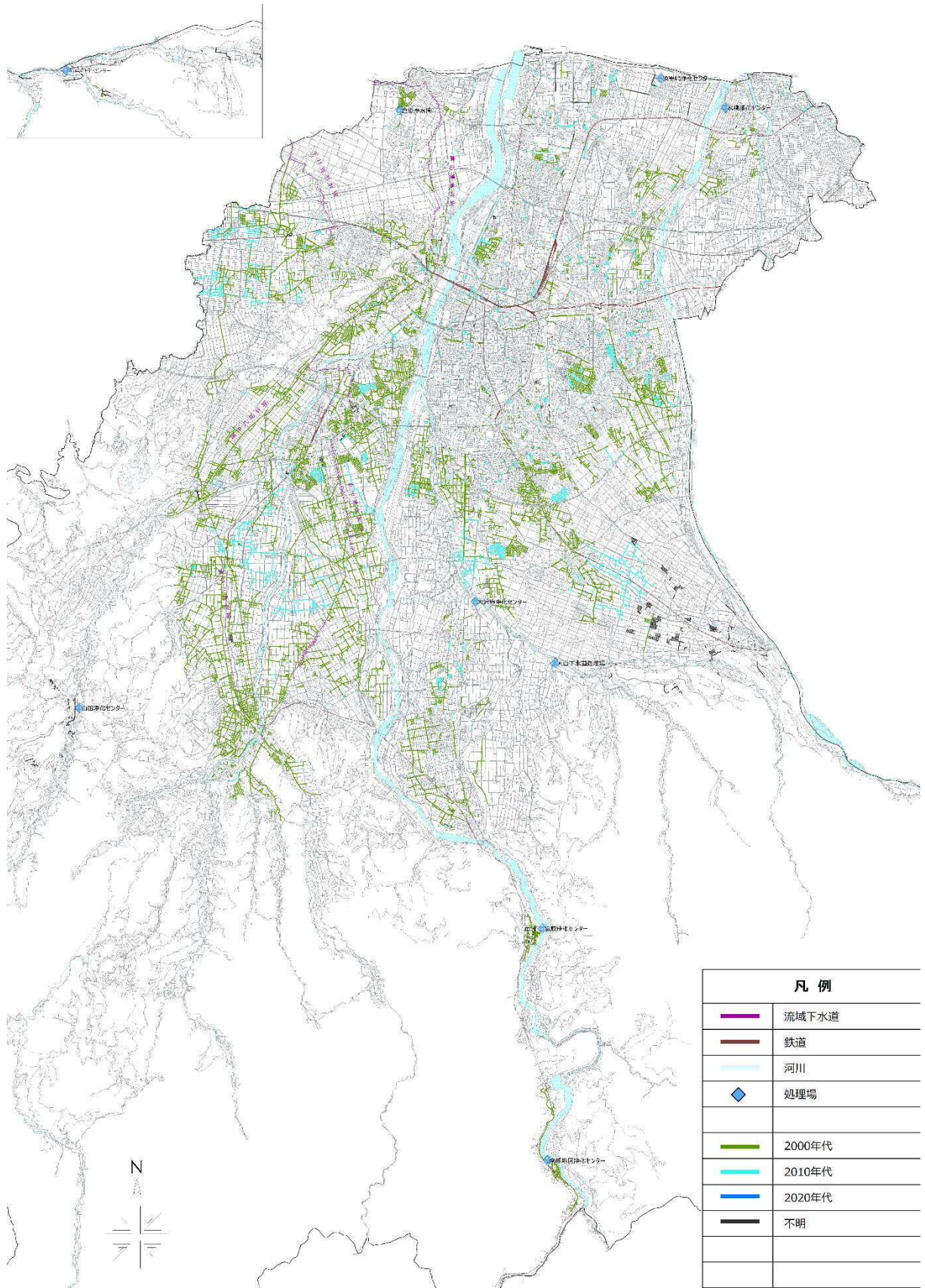
一方、汚水処理人口普及率については、合併前の時点においては、旧富山、大沢野、大山、山田、細入の地域は高い水準にあり、婦中や八尾の地域は低い水準にあった。しかし、合併後は、婦中及び八尾について「地域再生計画」を策定し、早期の整備を進めた結果、両地域において飛躍的に汚水処理人口普及率が向上し、計画的な公共下水道の面的整備が完了した。

他方で、人口減少の影響を受け、汚水処理人口が減少し、汚水処理人口普及率が低下している地域も見られる。今後も、既存施設の統合や更新などの老朽化対策や、局地的な集中豪雨に対する浸水対策などを推進していく必要がある。

汚水処理人口普及率の推移									
行政区域	年度	公共下水道	農業集落排水等	コミュニティプラント	個別合併処理浄化槽	計	区域内人口	公共下水道普及率	汚水処理人口普及率
		①	②	③	④	⑤=①+②+③+④	⑥	①÷⑥	⑤÷⑥
		単位：人						単位：%	
富山地域	平成17年度	284,249	11,430	3,266	6,419	305,364	321,021	88.55	95.12
	令和2年度	303,506	10,456	725	2,880	317,567	318,884	95.18	99.59
大沢野地域	平成17年度	17,090	1,411	0	3,224	21,725	22,912	74.59	94.82
	令和2年度	17,311	971	0	2,303	20,585	21,562	80.28	95.47
大山地域	平成17年度	7,924	3,286	0	79	11,289	11,539	68.67	97.83
	令和2年度	6,471	2,385	0	102	8,958	9,331	69.35	96.00
八尾地域	平成17年度	11,749	2,502	0	2,509	16,760	22,275	52.75	75.24
	令和2年度	16,578	1,857	0	485	18,920	19,214	86.28	98.47
婦中地域	平成17年度	15,954	1,712	0	7,171	24,837	36,653	43.53	67.76
	令和2年度	39,029	1,281	0	795	41,105	41,327	94.44	99.46
山田地域	平成17年度	1,249	544	0	76	1,869	1,869	66.83	100.00
	令和2年度	899	399	0	59	1,357	1,357	66.25	100.00
細入地域	平成17年度	1,258	282	0	83	1,623	1,743	72.17	93.12
	令和2年度	999	224	0	3	1,226	1,226	81.48	100.00
富山市全域	平成17年度	339,473	21,167	3,266	19,561	383,467	418,012	81.21	91.74
	令和2年度	384,793	17,573	725	6,627	409,718	412,901	93.19	99.23



(参考) 竣工年度別管渠図



## 【公共建築物の状況】

本市が保有する学校、公営住宅、市民利用施設等の「公共建築物」の延床面積は約 173.2 万㎡ある。市民 1 人当たりでは約 4.2 ㎡（令和 3(2021)年 3 月末時点）となっており、中核市の中でも上位（中核市平均 3.2 ㎡）で、多くの公共施設を有している状況にある。

これは、市町村合併前の各自治体がそれぞれ保有していたホールや文化施設、スポーツ施設などが存在していたためである。

また、建設から 30 年を経過した施設が全体の半数を超えている中で、合併後、市民生活に必要となる施設の建設、更新を行ってきた一方で、利用者が少ない施設や、目的を達成した施設、機能が重複している施設等の見直しが必要となっている。

平成 17(2005)年度から令和 3(2021)年 6 月までに建設された公共建築物

	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
市民文化系施設	14		2	4	1		1
社会教育系施設	9					1	1
スポーツ・レクリエーション系施設	7	1			2		
産業系施設	2			1		2	
学校教育施設	19			1	2	2	1
子育て支援施設	19	1	1	2	2		1
保健・福祉施設	2						
医療施設	2						
行政系施設	38	1	3	5	4	3	5
公営住宅	2			1			
その他	25	4	4	3	3		2
合計	139	7	10	17	14	8	11

## 主な施設

富山地域	看護専門学校（H17） 富山市新産業支援センター（H18） 富山市納骨堂（H18） 角川介護予防センター（H23） 富山市・医師会急患センター（H23） 富山市ガラス美術館、富山市立図書館本館（H27） まちなか総合ケアセンター（H28）
大沢野地域	笹津コミュニティ施設（H17） 大沢野児童館（H18） 春日公園便所（H21） 屋内競技場（H23） 大沢野消防署（R2）
大山地域	小見地区コミュニティセンター（H18） 大山消防署小見分遣所（H19） 大庄地区コミュニティセンター（H19） 百間滑バイオトイレ（H26） 消防救急デジタル無線小見基地局（H26）
八尾地域	仁歩地区コミュニティセンター（H17） 新上野団地（H19） 檜尾小学校（H20） 消防救急デジタル無線大長谷基地局（H26） 福島保育所（H29）
婦中地域	鵜坂公民館（H17） 婦中中央児童館（H18） 婦中鵜坂駅施設（H19） 古里小学校（H20） ストリートスポーツパーク（H26）
山田地域	山田農林産物加工直販施設（H17） 山田小学校、山田中学校（H18） 婦中消防署山田分遣所（H19） 牛岳温泉植物工場（H25） 消防救急デジタル無線山田基地局（H26）
細入地域	大沢野消防署細入分遣所（H18） J R猪谷駅公衆トイレ（H19） 神通碧小学校（H21） ほそいり保育所（H21） 消防救急デジタル無線猪谷基地局（H26）

富山市の公共建設物の状況（令和3年3月末）

施設分類	施設数	延床面積（㎡）
市民文化系施設（公民館、ホール 等）	102	110,158
社会教育系施設（図書館、博物館、社会教育センター等）	56	45,569
スポーツ・レクリエーション系施設（体育館、プール、野球場、運動広場、観光施設、宿泊・入浴施設等）	88	155,172
産業系施設（産業振興施設）	16	56,609
学校教育施設（小学校、中学校、給食センター 等）	97	641,896
子育て支援施設（保育所、幼稚園、児童館 等）	71	45,198
保健・福祉施設（老人福祉センター、障害福祉施設、児童福祉施設、保健所等保健施設 等）	19	42,628
医療施設	5	51,027
行政系施設（本庁舎、支所、消防署 等）	260	125,994
公営住宅	38	303,426
その他	330	154,327
合計	1,082	1,732,001

※民間等が保有する建物を市が借り上げて利用している施設は含まない。

※「富山市公共施設等総合管理計画」（令和3年12月改訂版）より作成。



<地域別施設数>

	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
市民文化系施設	53	12	8	14	10	2	3
社会教育系施設	40	2	3	4	4	2	2
スポーツ・レクリエーション系施設	34	12	6	14	10	7	4
産業系施設	10	0	0	3	0	3	0
学校教育施設	68	4	5	6	9	3	2
子育て支援施設	44	8	4	4	8	2	1
保健・福祉施設	13	2	1	1	1	0	1
医療施設	5	0	0	0	0	0	0
行政系施設	124	24	22	32	22	12	24
公営住宅	20	2	4	6	3	2	1
その他	161	41	28	56	17	13	14
合計	572	107	81	140	84	46	52

(参考) 小学校一覧 (富山地域)

地域	地域別 学校数	小学校名	備考
富山	47(H17)  45(R3)	芝園	
		安野屋	H18.3 芝園と統合
		愛宕	H20.3 芝園と統合
		西田地方町	
		星井町五番町	H20.3 清水町と統合し、中央へ
		清水町	H20.3 星井町五番町と統合し、中央へ
		中央	H20.4 開校(星井町五番町、清水町が統合)
		柳町	
		桜谷	
		五福	
		奥田	
		奥田北	
		東部	
		新庄	
		新庄北	H22.4 開校(新庄から分離)
		藤ノ木	
		岩瀬	
		針原	
		浜黒崎	
		浜黒崎松風分校	H26.4 開校(富山県立富山学園内)
		大広田	
		豊田	
		広田	
		神明	
		堀川	
		堀川南	
		光陽	
		山室	
		山室中部	
		蛭川	
		太田	
		荻浦	
		熊野	
		月岡	
		新保	
		四方	
		八幡	
		草島	
		倉垣	
		呉羽	
		長岡	
		寒江	
		老田	
		古沢	
		池多	
		水橋中部	
		水橋西部	
水橋東部			
三郷			
上条			

(参考) 小学校一覧 (富山地域以外)

地域	地域別 学校数	小学校名	備考
大沢野	4(H17) 3(R3)	大沢野	
		大久保	
		船峠	
		小羽	H21.3 大沢野と統合
大山	4	上滝	
		大庄	
		福沢	
		小見	
八尾	4	八尾	
		杉原	
		保内	
		檜尾	
婦中	7	速星	
		鵜坂	
		朝日	
		宮野	
		古里	
		音川	
		神保	
山田	1	山田	
細入	1	神通碧	

## (参考) 中学校一覧

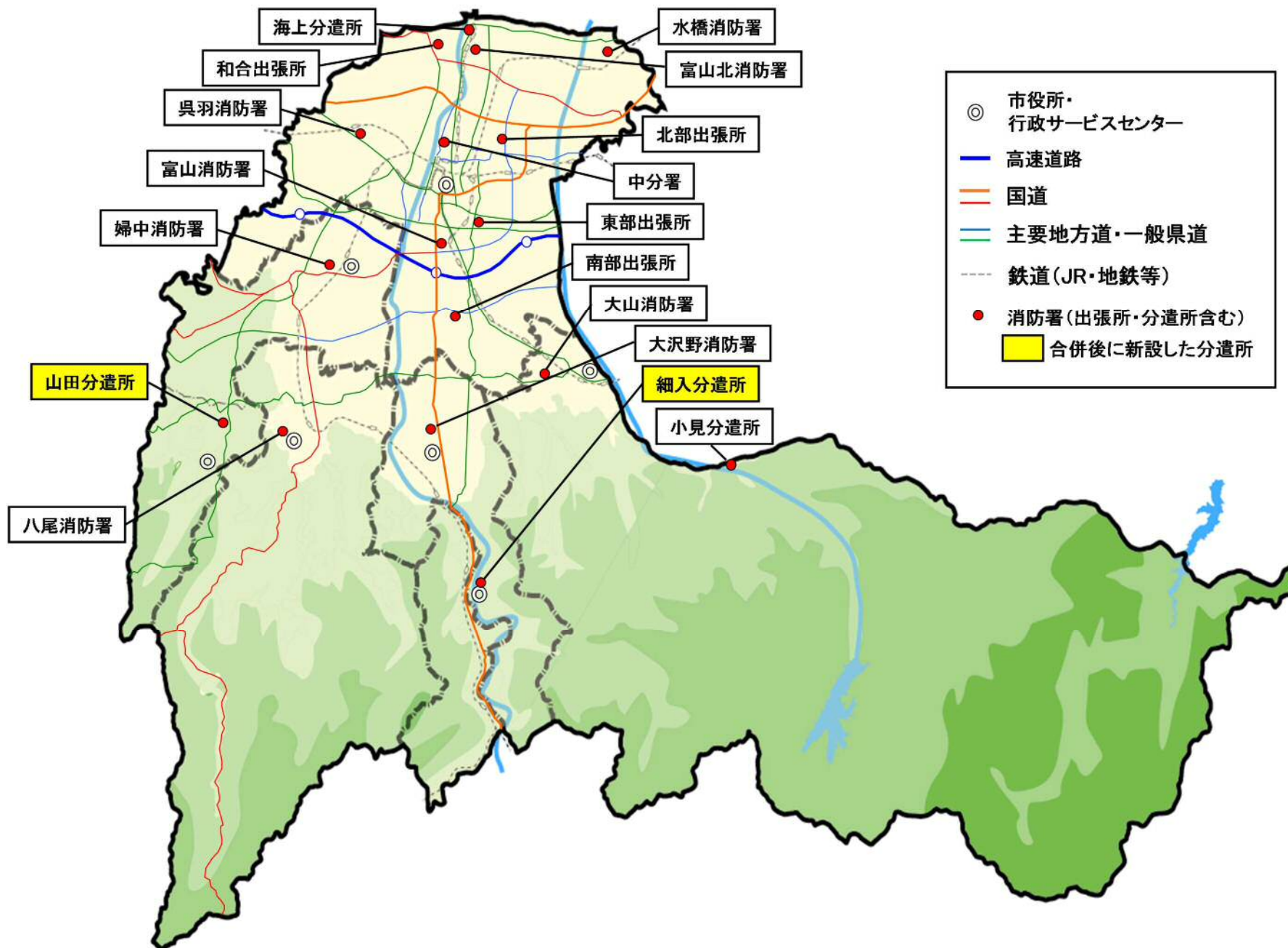
地域	地域別 学校数	中学校名	備考
富山	18	芝園	
		堀川	
		東部	
		西部	
		南部	
		北部	
		北部 松風分校	H26.4 開校(富山県立富山学園内)
		新庄	
		岩瀬	
		山室	
		奥田	
		大泉	
		月岡	
		呉羽	
		水橋	
		三成	
		和合	
		興南	
藤ノ木			
大沢野	1	大沢野	
大山	1	上滝	
八尾	2	八尾	
		杉原	
婦中	2	速星	
		城山	
山田	1	山田	
細入	1	榆原	

## (参考) 市営住宅一覧

地域	地域別戸数	団地名	H17.4.1戸数	R3.4.1戸数	建設年度 (H17以後のみ)	備考
富山	3,881 (H17)	山室	72	72		
		中市	280	280		
		朝菜町	96	96		
		稲荷町	24	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		高原町	286	286		
		奥田	204	204		外、店舗35(H17)、38(R3)
		上赤江	140	140		
		有沢	374	356		
		広田	304	304		
		針原	384	384		
		布目	140	140		
		辰尾	229	228		
		城村	274	208		
	月岡	514	393	H26、29、R2		
	水橋新保	79	74			
	水橋中村	50	86	H17、19、20		
	五艘	18	18			
	海岸通	12	12			
	下赤江	268	268			
	3,915 (R3)	今泉	82	82		外、店舗8
	中教院	51	51			
	イースタウンコート		24	H21		
	ドルチェ・ヴィータ呉羽		16	H22		
	グッドヒルズ豊田		32	H22		
コーポ窪新町		24	H22			
リットコーポラス32		32	H22			
ソレアード		16	H23			
パナメゾン窪新町		34	H25			
パナメゾン布瀬		40	H26			
グランコンフォール西長江		15	H27			
大沢野	91(H17)	笹津	78	116	H18、20、21、23	
	125(R3)	稲代住宅	9	9		
		上大久保	4	0		老朽化・耐震性不足等による解体
大山	191(H17)	中ノ寺	6	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		殿様林	64	37		
		東福沢	3	0		老朽化・耐震性不足等による解体
	179(R3)	中滝	54	54		
		福沢	12	12		
		新曙町	52	52		
	サザンコート大山		24	H24		
八尾	211(H17)	上野	13	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		妙川寺	84	84		
		高熊	26	26		
	278(R3)	寺山	24	24		
		源川原	52	52		
		井田	12	12		
		新上野		80	H19～H22	
婦中	206(H17)	宮ヶ島	90	90		
	197(R3)	長沢	102	102		
		千里	14	5		
山田	25	竹の内	7	7		
		山田中村	18	18		
細入	30	楡原西部	30	30		
合計			4,635	4,749		店舗 43戸(H17) 46戸(R3)

※黄枠箇所は市町村合併後に新設した団地

(参考) 富山市消防機関配置図



## 【消防の整備】

市町村合併後、新たな消防施設として細入分遣所（平成 18(2006)年 12 月）、山田分遣所（平成 19(2007)年 11 月）が整備された。さらに、小見分遣所の移転（平成 20(2008)年 3 月）に合わせて、救急車が配備された。

災害出動の際は、災害点から最も近い部隊を出動させる「直近選別方式」としたことで、現場到着時間の短縮を図ることができた。また、合併前の火災発生時には、最も少ない場合でポンプ車 2 台の出動だったが、合併後は少なくともポンプ車 5 台、救助工作車 1 台、救急車 1 台の出動体制となった。

## IV 人口動態の変化

### 国勢調査

(人)

	H17	H22	増減率(H17-22)	H27	増減率(H22-27)	R2	増減率(H17-R2)	
富山市		421,239	421,953	0.2%	418,686	▲0.8%	413,938	▲1.7%
	年少人口	57,572	55,872	▲3.0%	52,626	▲5.8%	48,134	▲16.4%
	生産年齢人口	272,601	260,790	▲4.3%	245,586	▲5.8%	235,817	▲13.5%
	老年人口	90,503	102,601	13.4%	117,978	15.0%	122,767	35.6%

※年齢不詳は計にのみ含む。

### 人口推計（新市建設計画）

(人)

	H17	H22	増減率(H17-22)	H27	増減率(H22-27)	
富山市		421,292	418,189	▲0.7%	410,978	▲1.7%
	年少人口	—	56,000	—	51,000	▲8.9%
	生産年齢人口	—	263,000	—	246,000	▲6.5%
	老年人口	—	100,000	—	114,000	14.0%

合併後の富山市全域の人口について、合併前の平成17(2005)年、合併後5年を経過した平成22(2010)年、10年を経過した平成27(2015)年の時点で、合併時の推計値と国勢調査による実績を比較すると、富山市の人口総数は推計値の増減率を誤差1%以内で推移している。

ただし、年少人口・生産年齢人口・老年人口に区分してみると、平成27(2015)年の時点において、年少人口と老年人口は推計値より多く、生産年齢人口は推計値より低くなっている。年少人口が推計より多くなったのは、国・県を上回る水準で合計特殊出生率が推移したこと、老年人口が推計より増加したのは高齢者の長寿化が進んだことに起因していると考えられる。一方、生産年齢人口が推計を下回ったのは、推計の根拠が置かれた平成2(1990)年から平成7(1995)年と比較し、社会増加数が減少した影響と考えられる。合併後の富山市全体においては転入が転出を上回る社会増加は続いたが、死亡が出生を上回る自然減は大きくなっており、総人口の減少が続いた。

なお、平成17(2005)年と令和2(2020)年の比較では、富山市全体の人口は1.7%減、富山県全体では6.9%減、富山市を除くと富山県内市町村合計では10.1%減となっている。つまり、富山市全体では人口減少しているものの、その減少率は抑えられている。



地域ごとの状況では、富山、山田、細入、婦中地域は、推計よりも人口が増加している。一方、大沢野、大山、八尾地域は、推計よりも人口減少している。ちなみに、この間の大沢野、大山、八尾地域の人口減少率は7～18%である。人口規模が同程度の県内4町（非合併）の人口減少率は11～25%、4町合計では15.7%減である。類似人口規模の自治体と比較して突出して人口減少しているわけではない。また、山田、細入地域は当初の推計より人口減少は抑えられたが、減少率は県内では最も高い水準にある。

## 国勢調査

(人)

		H17	H22	増減率(H17-22)	H27	H27-H22	増減率(H22-27)	R2	増減率(H17-R2)
富山		325,347	324,372	▲0.3%	323,248	▲1,124	▲0.3%	321,666	▲1.1%
	年少人口	43,464	41,817	▲3.8%	39,703	▲2,114	▲5.1%	36,875	▲15.2%
	生産年齢人口	211,914	200,763	▲5.3%	189,603	▲11,160	▲5.6%	183,127	▲13.6%
	老年人口	69,453	79,376	14.3%	91,607	12,231	15.4%	94,941	36.7%
大沢野		22,631	22,244	▲1.7%	21,582	▲662	▲3.0%	21,000	▲7.2%
	年少人口	3,234	2,982	▲7.8%	2,640	▲342	▲11.5%	2,329	▲28.0%
	生産年齢人口	14,462	13,652	▲5.6%	12,636	▲1,016	▲7.4%	11,950	▲17.4%
	老年人口	4,930	5,607	13.7%	6,297	690	12.3%	6,603	33.9%
大山		11,355	11,034	▲2.8%	10,300	▲734	▲6.7%	9,321	▲17.9%
	年少人口	1,667	1,435	▲13.9%	1,189	▲246	▲17.1%	921	▲44.8%
	生産年齢人口	7,159	6,700	▲6.4%	5,946	▲754	▲11.3%	5,199	▲27.4%
	老年人口	2,517	2,815	11.8%	3,117	302	10.7%	3,180	26.3%
八尾		21,811	21,018	▲3.6%	19,824	▲1,194	▲5.7%	18,673	▲14.4%
	年少人口	3,012	2,867	▲4.8%	2,392	▲475	▲16.6%	1,919	▲36.3%
	生産年齢人口	13,411	12,452	▲7.2%	11,102	▲1,350	▲10.8%	9,979	▲25.6%
	老年人口	5,388	5,673	5.3%	6,307	634	11.2%	6,665	23.7%
婦中		36,448	39,973	9.7%	40,778	805	2.0%	40,803	11.9%
	年少人口	5,816	6,434	10.6%	6,412	▲22	▲0.3%	5,861	0.8%
	生産年齢人口	23,502	25,346	7.8%	24,764	▲582	▲2.3%	24,307	3.4%
	老年人口	7,100	8,032	13.1%	9,521	1,489	18.5%	10,365	46.0%
山田		1,962	1,789	▲8.8%	1,612	▲177	▲9.9%	1,297	▲33.9%
	年少人口	211	188	▲10.9%	182	▲6	▲3.2%	133	▲37.0%
	生産年齢人口	1,161	1,035	▲10.9%	843	▲192	▲18.6%	681	▲41.3%
	老年人口	590	566	▲4.1%	587	21	3.7%	505	▲14.4%
細入		1,685	1,523	▲9.6%	1,342	▲181	▲11.9%	1,178	▲30.1%
	年少人口	168	149	▲11.3%	108	▲41	▲27.5%	96	▲42.9%
	生産年齢人口	992	842	▲15.1%	692	▲150	▲17.8%	574	▲42.1%
	老年人口	525	532	1.3%	542	10	1.9%	508	▲3.2%

人口推計（新市建設計画）

(人)

	H17	H22	増減率(H17-22)	H27	増減率(H22-27)
富山	323,594	318,512	▲1.6%	310,179	▲2.6%
大沢野	23,525	24,204	2.9%	24,612	1.7%
大山	12,305	12,910	4.9%	13,468	4.3%
八尾	22,122	21,776	▲1.6%	21,192	▲2.7%
婦中	36,203	37,629	3.9%	38,752	3.0%
山田	1,833	1,654	▲9.8%	1,475	▲10.8%
細入	1,710	1,504	▲12.0%	1,300	▲13.6%

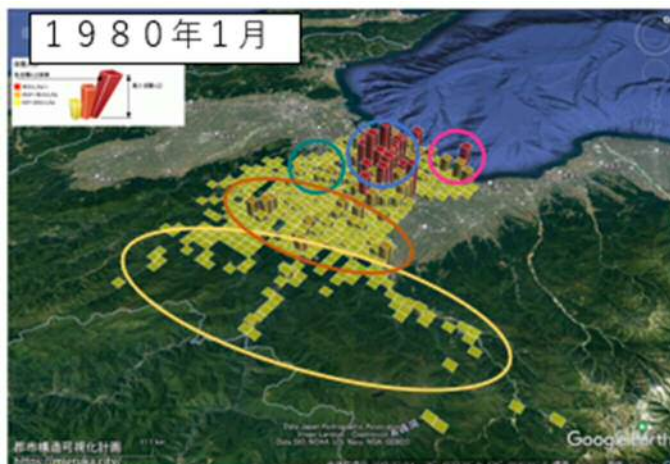
人口動態（住民基本台帳）

(人)

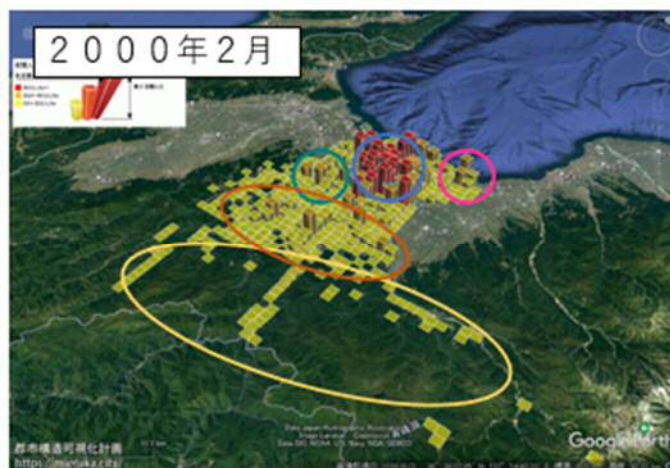
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
H17	3,014	3,138	▲124	9,571	9,785	▲214
H18	3,689	3,792	▲103	11,091	11,026	65
H19	3,530	3,947	▲417	10,743	10,749	▲6
H20	3,548	4,017	▲469	10,524	10,392	132
H21	3,505	4,026	▲521	10,146	9,957	189
H22	3,499	4,235	▲736	9,969	9,387	582
H23	3,352	4,285	▲933	9,770	9,479	291
H24	3,356	4,396	▲1,040	10,786	9,790	996
H25	3,287	4,485	▲1,198	10,897	10,564	333
H26	3,265	4,500	▲1,235	11,187	10,044	1,143
H27	3,322	4,564	▲1,242	11,537	10,477	1,060
H28	3,267	4,647	▲1,380	11,470	10,556	914
H29	3,142	4,754	▲1,612	12,707	10,984	1,723
H30	3,089	4,664	▲1,575	12,726	11,429	1,297
R1	3,014	4,792	▲1,778	12,944	12,130	814
R2	2,835	4,711	▲1,876	10,826	10,252	574
R3	2,674	5,033	▲2,359	10,292	10,604	▲312

※1～12月の計。職権消除、転出取消、帰化、回復などを除く。24年7月以降外国人を含む。

## (参考) 人口変化の推移比較



○ 中心部エリアは合併前後に関わらず高い集積が徐々に拡散している状況にあるが、近年は都心回帰の動きもみられる。しかし、次のページで比較するように、都心回帰の動きは他都市と比較して必ずしも大きい動きとはなっていない。



○ 旧富山市内でも、沿岸部など、かつて高密度であった地区が急速に人口密度を失っているエリアもある。

○ 平野部の旧町村部エリアでは、2000年以前から地域の拠点及び公共交通沿線で人口が集積しており、それ以外の人口減少がみられる。



○ 旧町村部の中で、例外的に婦中エリアの人口集積が進んでおり、その傾向は合併の前後で継続している

○ 旧町村部の山間部エリアは、その他のエリアと比較するとそこまで大きな動きはないが、徐々に人口集積メッシュが少なくなっている。

図表の出典は「都市構造可視化計画」

<https://v4.mieruka.city/>

## 【参考】人口密度の高いメッシュ数の推移比較（金沢市・宮崎市）

富山市	2005	2015
1440 人超メッシュ数	33	31
割合	2.2%	2.1%
990 人超メッシュ数	127	133
割合	8.7%	9.1%
90 人超 450 人以下メッシュ数	453	419
割合	30.9%	28.8%

近隣の金沢市や類似規模団体の宮崎市においては、都心回帰の動きとして高密度なメッシュ数が大きく増加しているのに対し、富山市の動きはそれに比較して緩やかな動きとなっている。

金沢市	2005	2015
1500 人超メッシュ	115	127
割合	16.6%	18.1%
900 人超メッシュ	216	232
割合	31.2%	33.1%
150 人超 450 人以下メッシュ数	110	103
割合	15.9%	14.7%

一方で、無居住メッシュを除いた低密度なメッシュについては、行政区域の違いはあるものの、二市と比較して富山市が非常に広く低密度なメッシュが広がっていることがわかる。

宮崎市	2005	2015
1500 人超メッシュ数	71	82
割合	6.0%	7.0%
1000 人超メッシュ数	138	146
割合	11.6%	12.5%
100 人超 500 人以下メッシュ数	319	292
割合	26.9%	25.0%

数値の出典はいずれも内閣府「RESAS」

## V 都市計画区域における土地利用の変化

市町村合併前に本市域においては、富山高岡広域都市計画区域、大沢野都市計画区域、大山都市計画区域、八尾都市計画区域という4つの都市計画区域が併存していた。これが、市町村合併を受けて、平成28(2016)年に大沢野都市計画区域、大山都市計画区域、八尾都市計画区域、婦中南部地域を統合した富山南都市計画区域が設定され、現在は2つの都市計画区域となっている。

土地利用の分析については、次回以降精査する。

(参考) 都市計画区域別土地利用の現況

区域	年度	自然的土地利用			都市的利用						合計
		農地	山林等	小計	住宅用地	商業用地	工業用地	道路用地等	平面駐車場等の その他の空地	小計	
富山高岡広域都市計画区域 (富山地域、婦中地域の一部)	H19	8,691	3,071	11,762	3,990	1,304	868	4,236	869	11,267	23,029
		37.7%	13.3%	51.1%	17.3%	5.7%	3.8%	18.4%	3.8%	48.9%	100%
	H30	8,132	3,279	11,412	4,035	1,026	962	4,661	934	11,617	23,029
		35.3%	14.2%	49.6%	17.5%	4.5%	4.2%	20.2%	4.1%	50.4%	100%

区域	年度	自然的土地利用			都市的利用						合計
		農地	山林等	小計	住宅用地	商業用地	工業用地	道路用地等	平面駐車場等の その他の空地	小計	
富山南都市計画区域 (大沢野地域、大山地域、八尾地域、 婦中南部地域(H28~)の一部)	H19	3,542	5,239	8,781	875	110	244	990	256	2,476	11,257
		31.5%	46.5%	78.0%	7.8%	1.0%	2.2%	8.8%	2.3%	22.0%	100%
	H30	4,360	5,492	9,852	1,041	143	398	1,265	308	3,155	13,007
		33.5%	42.2%	75.7%	8.0%	1.1%	3.1%	9.7%	2.4%	24.3%	100%

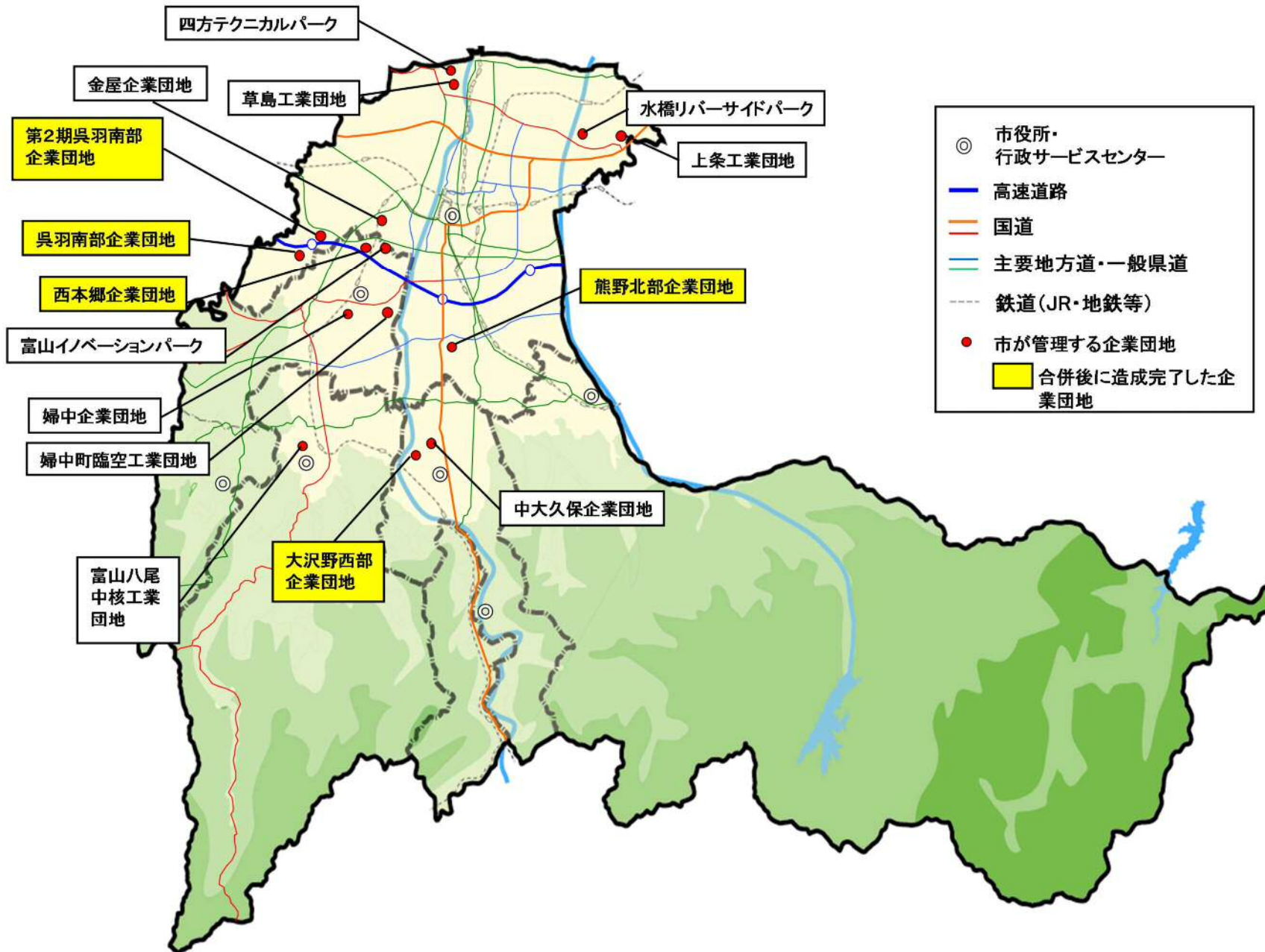
(出典) 都市計画基礎調査(富山市)



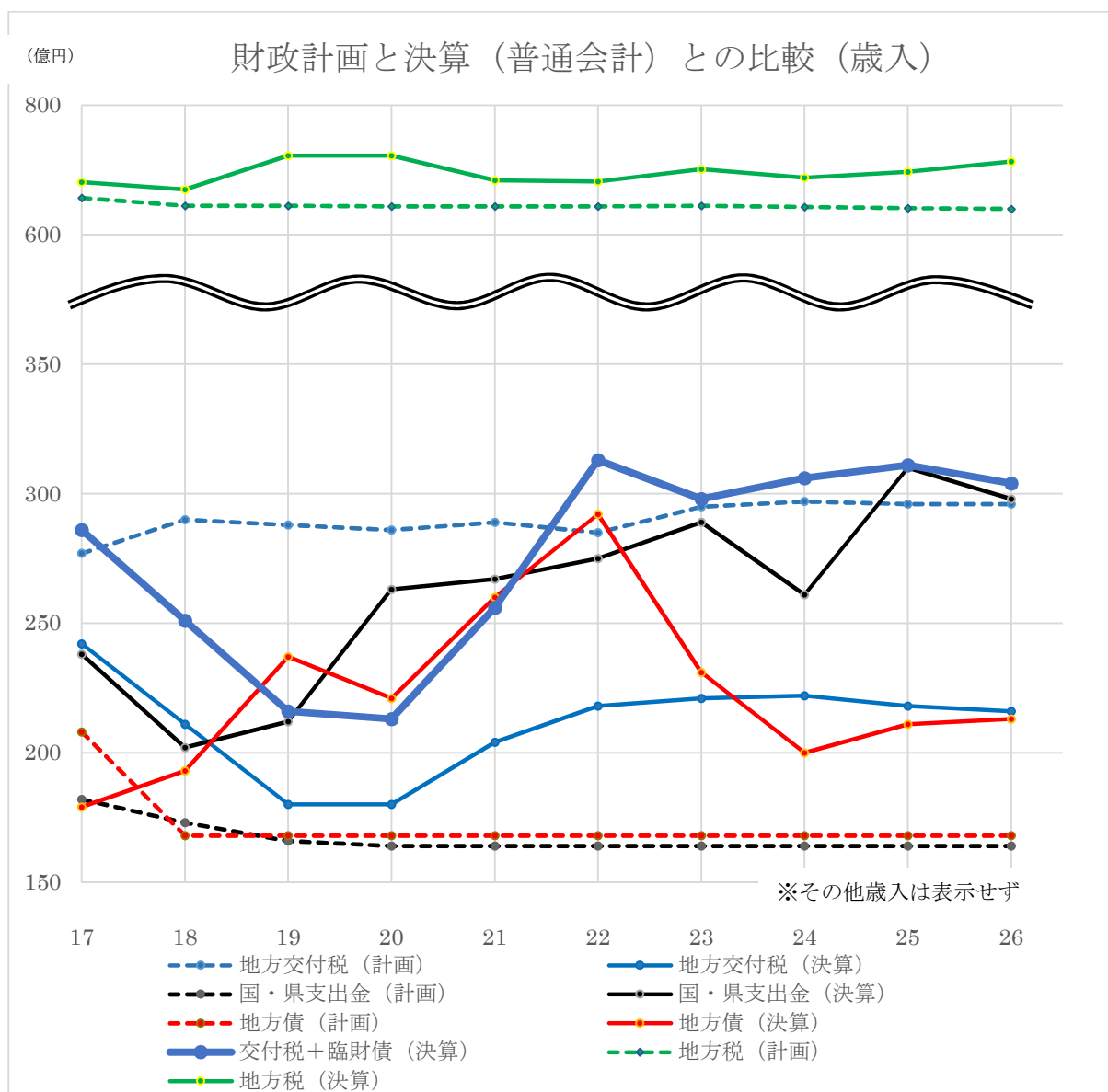




# 【参考】企業団地の状況



## VI 財政推計と決算



(億円)

歳入合計	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
計画	1,650	1,601	1,593	1,587	1,590	1,586	1,597	1,597	1,594	1,593
決算	1,822	1,722	1,755	1,796	1,709	1,660	1,655	1,585	1,648	1,676

最後に、これまでの分析を総括することを兼ねて、新市建設計画策定時の財政計画と実際の決算の比較を行う。新市建設計画における歳入の将来推計の条件は以下のとおりであった。



- ①地方税 : 合併後の人口予測を踏まえ、税率変更による影響額を考慮
- ②地方交付税 : 合併した場合の算定の特例（合併算定替）を用い、また、合併特例債の償還費に対する支援措置に加え、臨時財政対策債が交付税として措置されるものとして推計
- ③国・県支出金 : 過去の実績を踏まえ推計
- ④地方債 : 通常の建設事業に伴う発行分に、新市建設計画の実施に伴う合併特例債の発行分（上限の85%、通常起債事業の50%振替）により推計

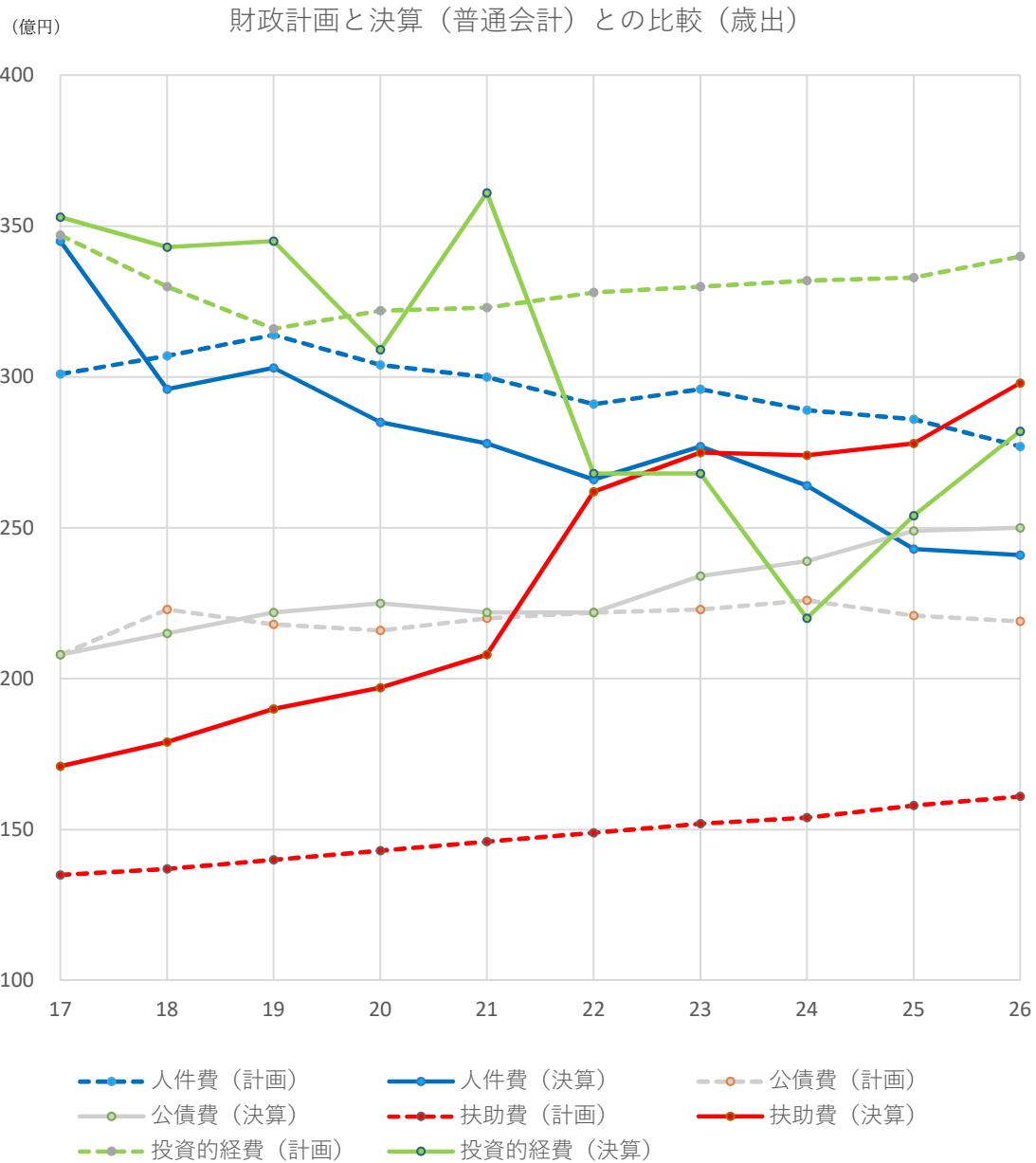
財政計画と決算を比較すると、歳入は総額で財政計画を決算が上回る傾向がみられた。これは、所得税から個人住民税への税源移譲（平成19(2007)年度）をはじめとする税制改正、好況を反映した地方税収の増加、社会保障関係経費の増加等、さまざまな要因が考えられる<sup>2</sup>。なお、地方税の分析については、次回以降精査する。

一方、歳入同様、歳出についても新市建設計画策定時の財政計画と実際の決算との比較を行う。新市建設計画策定時の将来推計の条件は以下のとおりである。

- ①人件費 : スケールメリットを生かした削減効果を考慮し、合併後10年間で約300人の職員削減等を見込んで推計
- ②扶助費 : 過去の実績及び、合併当時の傾向から一定の伸びを見込んで推計
- ③公債費 : 平成16年度までに発行した地方債の元利償還金に、平成17年度以降に発行予定の通常債や合併特例債等の元利償還金を加えて推計
- ④投資的経費 : 旧7市町村の平成12年度から平成14年度の普通建設事業費決算額を基本に、平成16年度地方財政計画等を勘案し、平成18年度まで一定割合ずつ削減するものとして推計

---

<sup>2</sup> 地方交付税の見込み額について乖離が大きいのが、その理由は以下のとおりであると推測される。すなわち、地方債については、推計時には普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の制度が廃止されると見込み、地方交付税として計上した。しかし、実際は同制度が継続されたことに加え、合併特例債が積極的に活用され、地方交付税は推計よりも低い決算、地方債は推計よりも高い決算となっている。



(億円)

歳出合計	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
計画	1,650	1,601	1,593	1,587	1,590	1,586	1,597	1,597	1,594	1,593
決算	1,773	1,683	1,737	1,702	1,695	1,627	1,623	1,561	1,625	1,651

財政計画と決算を比較すると、人件費や投資的経費については抑制傾向にあるが、扶助費の大幅な伸びと公債費の継続的な増加が認められ、総額では、財政計画を上回る決算の傾向がみられた。性質別に見ると人件費は、合併時に混乱があったものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減等により、推計より削減されていた

る。これに対して扶助費は、児童手当の対象年齢の拡大（平成 18(2006)年）や、子ども手当（平成 22～23(2010～2011)年）といった国の制度改正の影響による歳出増に加え、高齢化の進展に伴って生活保護費が増加したことなどによって、推計を大きく上回り、歳出総額の増大の最も大きな要因となっている。

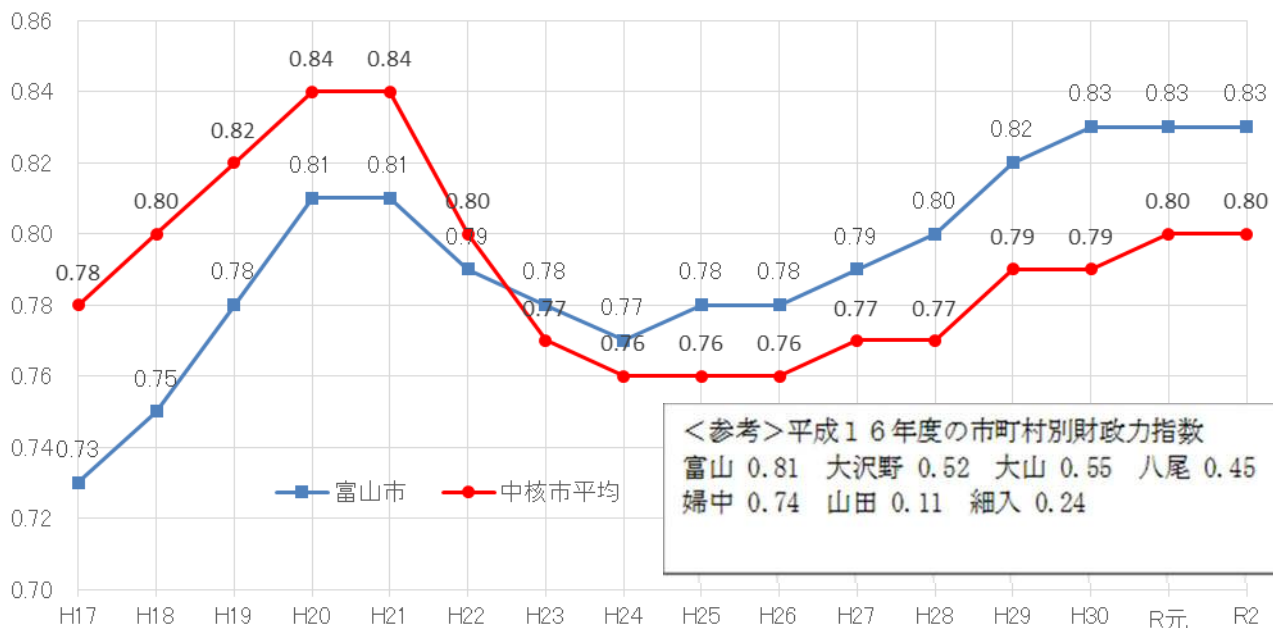
投資的経費は、近年において、新市建設計画や総合計画に位置付けられた事業等を着実に実施しつつ、推計より投資的経費を抑えることができている<sup>3</sup>。公債費は、歳入における地方債の増加要因となっている臨時財政対策債の継続や合併特例債の積極的活用により増加してきた。これらは交付税措置のある有利な起債であり、実質公債費比率も後に言及するとおり改善傾向にある。

---

<sup>3</sup> ただし、推計を上回る決算となっている年度もある。たとえば、平成 21(2009)年度は新市建設計画に位置付けていない市内電車環状線化事業や分離校新設事業（新庄北小学校）の実施などが行われている。

(参考：財政指標)

### 【財政力指数】

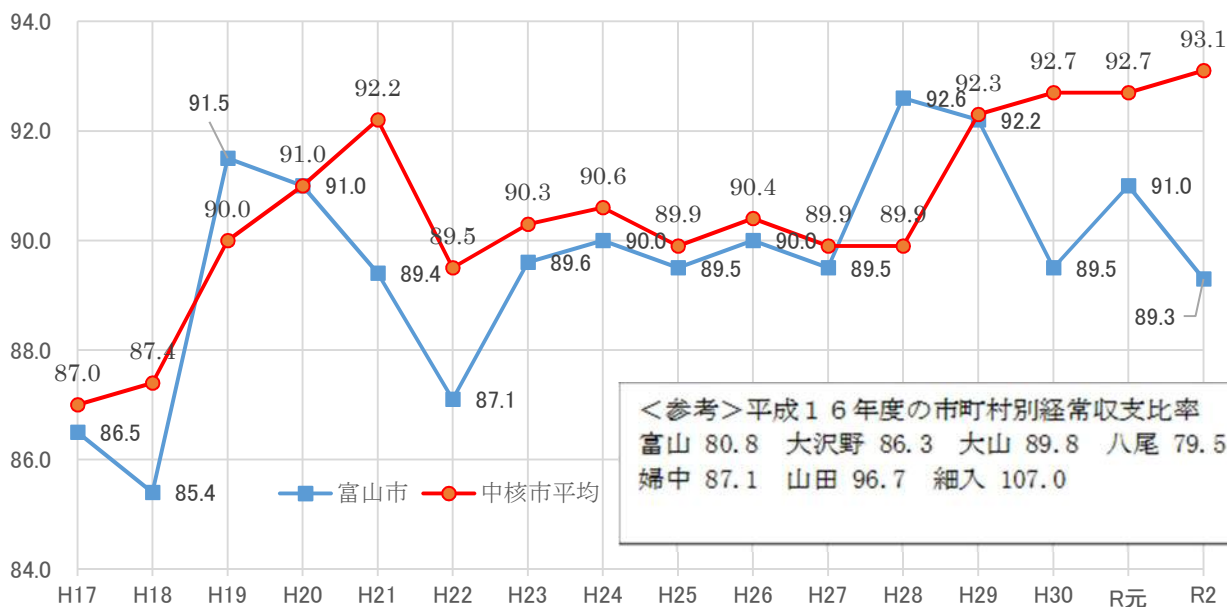


財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど交付税算定上の基準財政収入額が基準財政需要額を上回っており、交付税算定において財源に余裕がある状態と捉えられる。

平成16年度の状況では旧富山市が最も高い0.81、旧山田村が最も低い0.11であった。合併当初は中核市平均よりも低く、平成22年度からリーマンショックの影響などにより悪化したものの、平成23年度以降は中核市平均を上回り、平成25年度からは、景気回復などによる市税の増収などを背景に改善してきている。

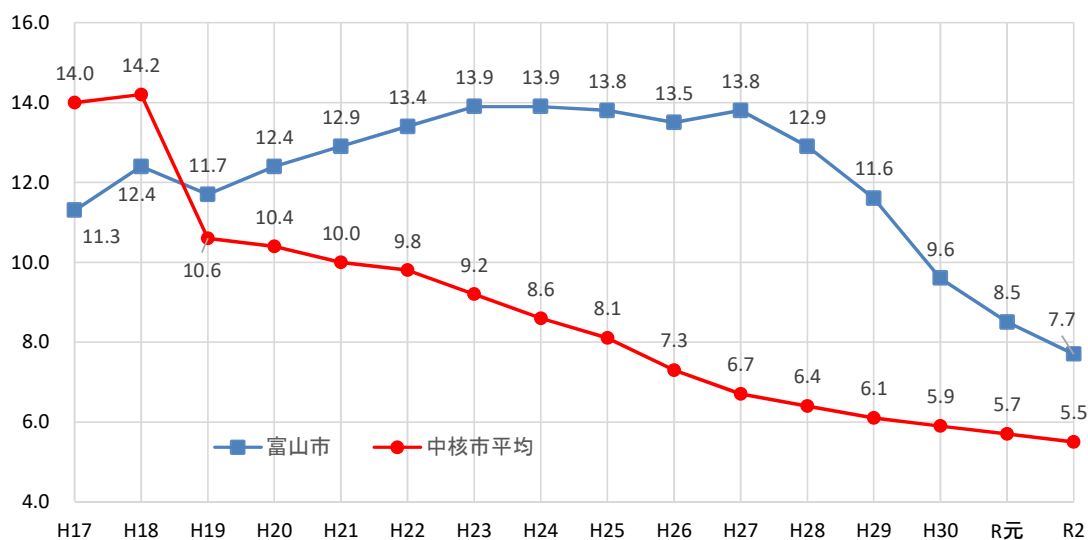
## 【経常収支比率】

(%)



経常収支比率は、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が低いほど自由に使える財源が多い。市町村合併以降、上昇傾向にあり、中核市平均と同様の傾向であったが、ここ数年は中核市平均よりも低く推移している。

## 【実質公債費比率】

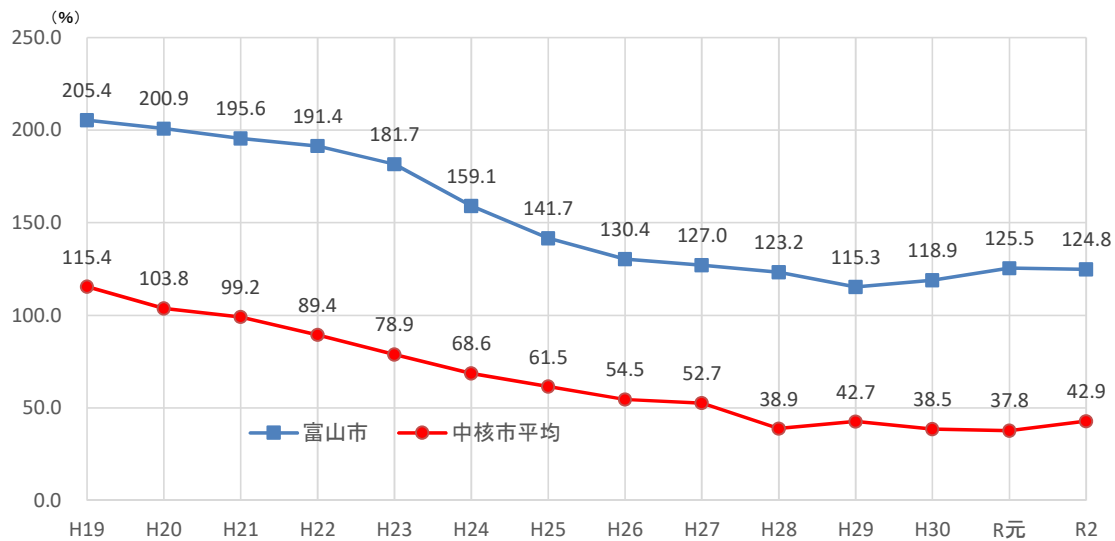


実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

市町村合併以降、上昇傾向にあったが、平成24年度をピークに減少傾向に転じている。

平成19年度以降は、いずれの年も中核市の平均を上回っているが、合併特例債を積極的に活用してきたことや、北陸新幹線開業に関連した事業を推進してきたことによるものと考えられる。

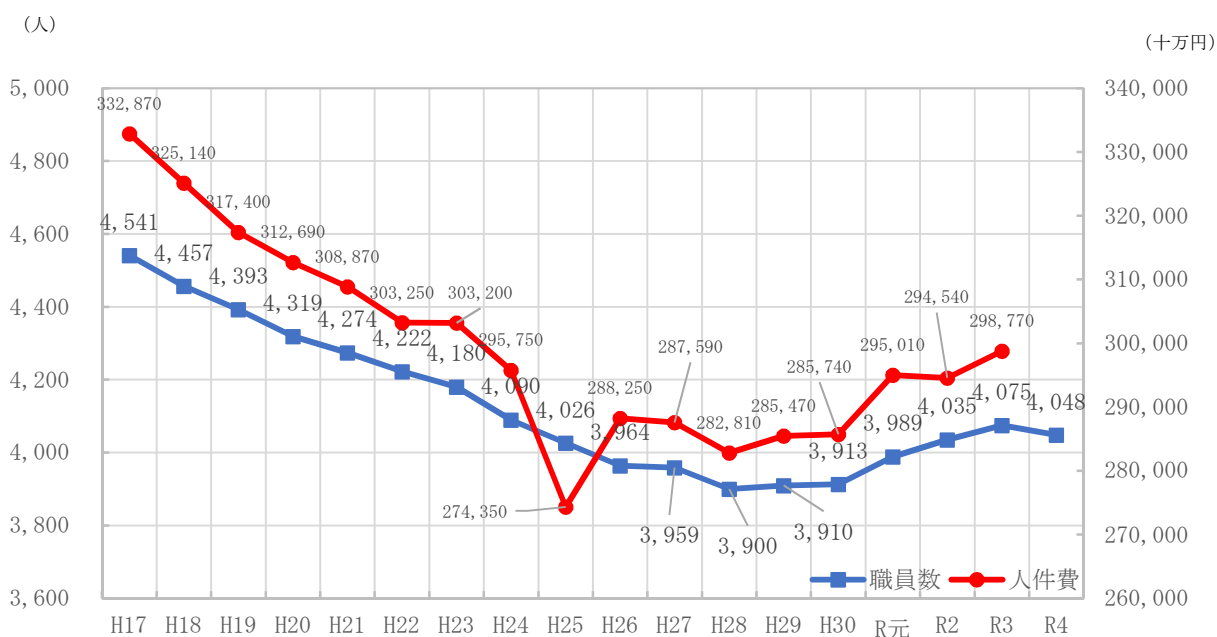
## 【将来負担比率の推移】



将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

市町村合併以降、減少傾向にあったが、平成28年度以降は、ほぼ横ばいとなっている。いずれの年も中核市の平均を上回っているが、合併特例債を積極的に活用してきたことや、北陸新幹線に関連した事業の推進、加えて小・中学校の耐震化等を積極的に進めてきたこと、また、小・中学校の統合や、市営住宅の建設事業、斎場の再整備事業などにおいて、他の中核市に先んじて積極的にPFI（公共施設等の建設、維持管理、運営等を包括的に委ね、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に公共サービスの提供を行う手法）を導入してきたこと等によるものと考えられる。

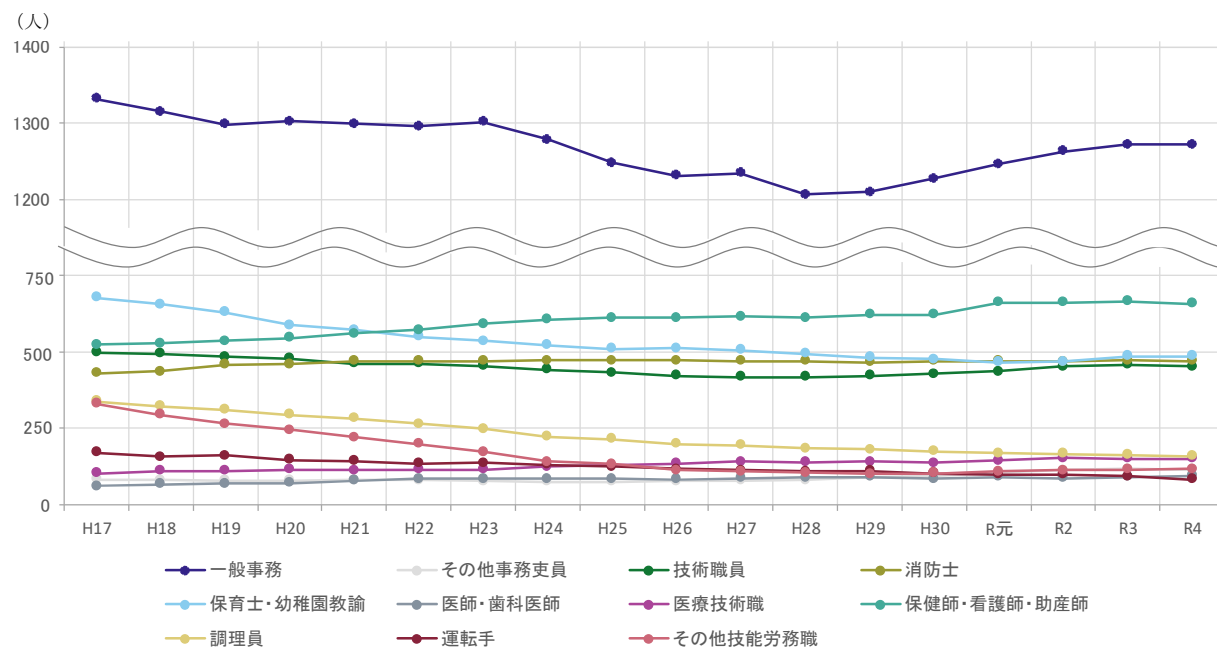
## 【職員数及び人件費の推移】



※全会計（特別職を除く）

※退職手当を除く

## 【職種別】



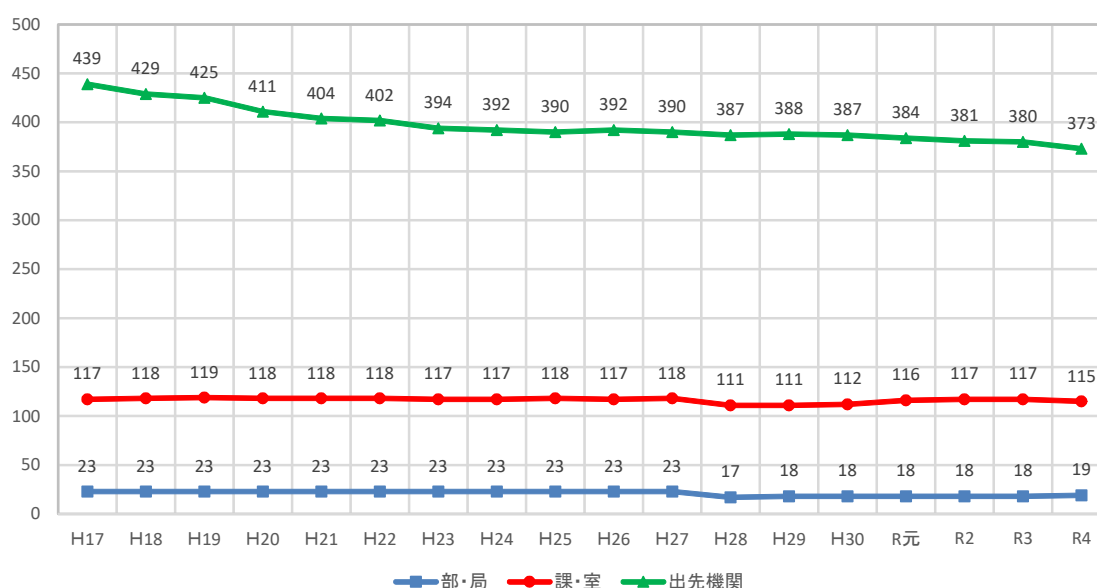
令和元年度までは定員適正化計画に基づき職員数を削減し、人件費もそれに伴い減少。（平成25年度の人件費は、東日本大震災を勘案した給与減額措置（臨時特例）等により減）



一方、常備消防拠点の整備などの消防体制の強化、市民病院における医療提供体制の拡充、保健福祉センターにおける母子保健体制の充実などのため、消防士、医師及び歯科医師、医療技術職、保健師・看護師・助産師などの職種については増員し、市民に身近な行政サービスを強化してきた。

また、法務指導監、情報企画監、防災危機管理指導監等の職員を配置するなど、合併に伴う人員削減効果もあり、専門的な知見を要する事態に対応できる体制づくりをしている。

### 【行政組織数の推移】



※ 各行政組織は各年4月1日現在

### 【地区センターの配置】（平成17年4月1日現在）

合併時	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
配置数	49箇所	4箇所	3箇所	8箇所	7箇所	0箇所	1箇所

※山田地域については、総合行政センターで対応

市町村合併時には、市の中心的な行政拠点となる本庁のほか、総合行政センターを旧6町村役場を活用して設置した。また、旧富山市に配置され、戸籍・住民票等諸証明の発行、福祉関係の受付など行政サービスの提供や地域活動の支援を行ってきた地区センターを、これまで配置のなかった旧富山市以外の地域においても小学校区を基本単位として配置している。平成28(2016)年度に、旧富山地域以外の地域ごとに設置されていた総合行政センターの機能や権限を見直し、窓口サービスを

中心とした行政サービスセンターや専門分野の事務所等へと改組している。そして、翌平成29(2017)年度に、「こども家庭部」を新設し、こどもに関する事務の集約・再編を実施している。さらに、令和4(2022)年度に、「防災危機管理部」を新設し、危機管理、防災、防犯、交通安全対応などに関する事務の集約・再編を実施している。このほか、指定管理者制度の導入や保育所の民営化など行政改革の取り組みの結果、1割を超える出先機関を削減した。

## Ⅶ 市町村合併により変化したサービス・負担等について（第1回委員会資料）

### 1 総合行政センター及び地区センターについて

市町村合併に伴い、地域住民に身近な行政拠点として、総合行政センターを6町村役場に設置した。

また、旧富山市に配置され、戸籍・住民票等諸証明の発行、福祉関係の受付など行政サービスの提供や地域活動の支援を行ってきた地区センターを、これまで配置のなかった旧富山市以外の地域においても基本的に小学校区を単位として配置した。

合併時	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
地区センター配置数	49箇所	4箇所	3箇所	8箇所	7箇所	0箇所	1箇所

※山田地域については、総合行政センターで対応

### 2 議会について

新市の議会の議員の定数は、地方自治法第91条第1項に定めるところにより46人となった。

ただし、新市の設置後最初に行われる選挙により選出される議会の議員の任期に相当する期間（4年間）に限り、48人とした。

選挙区	合併前	新市設置後 最初の選挙	次回以降の 一般選挙	現行
富山	40人	34人	※ 46人	38人
大沢野	16人	5人		
大山	12人	7人		
八尾	20人			
婦中	20人	1人		
山田	10人	1人		
細入	8人	1人		
定数合計	126人	48人	46人	38人

※平成20年3月に「富山市議会の議員の定数を定める条例」が新たに制定され、定数は42人となった。

### 3 税金（地方税）について

#### (1) 個人市町村民税

項目	地域名	合併前 (平成16年度)	改定	
			平成19年度	平成26年度
均等割 (円)	全地域	年額3,000円	同左	年額3,500円
所得割 (%)	全地域	所得に応じ3、8、10%	一律6%	同左

※ 平成19年度には、所得税からの税源移譲により、所得割が一律6%となり、平成26年度には東日本大震災の復興に係る財源とするため、均等割が年額500円の増額となった。

#### (2) 法人市民税

##### ◎均等割

(単位：千円)

資本金等の金額	従業員数	富山市 大沢野町 婦中町	大山町	八尾町	山田村	細入村	新市
50億円超	50人超	3,600	3,600	3,000	3,000	3,600	富山市、大沢野町及び婦中町の税率に統一
10億円超、50億円以下	50人超	2,100	2,100	1,750	1,750	2,100	
10億円超	50人以下	492	492	410	492	492	
1億円超、10億円以下	50人超	480	480	400	480	440	
	50人以下	192	160	160	192	176	
1千万円超、1億円以下	50人超	180	150	150	180	165	
	50人以下	156	130	130	156	143	
1千万円以下	50人超	144	120	120	144	132	
上記以外の法人等		60	50	50	60	55	

##### ◎法人税割

富山市・大沢野町・大山町・婦中町・細入村	八尾町	山田村	新市
14.7%	14.0%	13.7%	14.7%に統一

### (3) 固定資産税

固定資産税は、1月1日現在、市（町村）内に所在する土地、家屋及び償却資産の所有者に対し課税。

項目	地域名	合併前 (平成 16 年度)	改定
			平成 18 年度
税率 (%)	富山	1.4%	1.4%
	大沢野	1.5%	
	大山	1.6%	
	八尾	1.5%	
	婦中	1.5%	
	山田	1.6%	
	細入	1.6%	

### (4) 都市計画税

都市計画税は、道路や公園などの都市基盤を整備するための事業費に充てるため、1月1日現在、市（町村）内の市街化区域に所在する土地及び家屋の所有者に対して課税する目的税。

項目	地域名	合併前 (平成 16 年度)	改定		
			平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
税率 (%)	富山	0.3%	0.25%	0.25%	0.30%
	婦中	なし	なし		

※ 大沢野町・大山町・八尾町・山田村・細入村は該当区域なし

### (5) 事業所税

事業所税は、人口30万人以上の都市が、一定規模以上の事業所等に対して課税する目的税。

項目	地域名	合併前 (平成16年度)	改定	
			平成17年度	平成18～23年度
税率等	富山	資産割 (1㎡600円) 従業者割 (給料総額の0.25%)	同左	同左
	富山以外の地域	なし	旧富山市の 税率の1/7	23年度までに 段階的に統一

#### 4 公共料金等について

##### (1) 水道・簡易水道料金

水道・簡易水道料金（大沢野町の簡易水道、山田村の小規模水道を除く。）は、合併時に富山市の料金体系に統一した。

項目	地域名	合併前 (平成16年度)	改定			
			平成17年度	平成20年度	平成26年度	令和元年度
一般家庭用 口径20mm 1月20m <sup>3</sup> 使用の場合 (税込み)	富山	1,953円	1,953円	2,205円	2,268円  (消費税率変更に伴う改定)	2,310円  (消費税率変更に伴う改定) ※10月1日から
	大沢野	2,296円				
	大山	2,677円				
	八尾	3,150円				
	婦中	3,265円				
	山田	5,415円				
	細入	5,523円				

※ 市町村合併後も存続していた大沢野地域及び山田地域の一部地域の簡易水道料金は、平成23年度水道料金に統一。

##### (2) 下水道使用料

下水道使用料は、合併時にはそれぞれの使用料体系を引き継ぎ、その後平成20年度に統一し、あわせて料金改定を行った。

項目	地域名	合併前 (平成16年度)	改定		
			平成20年度	平成26年度	令和元年度
一般家庭用 1月20m <sup>3</sup> 使用の場合 (税込み)	富山	2,919円	2,940円	3,024円  (消費税率変更に伴う改定)	3,080円  (消費税率変更に伴う改定) ※10月1日から
	大沢野	3,393円			
	大山	3,097円			
	八尾	3,150円			
	婦中	3,360円			
	山田	3,360円※			
	細入	3,797円			

※ 人員割のため1世帯3人として計算

### (3) 国民健康保険

市町村合併以降、旧7市町村の財政状況や激変緩和等を考慮し、保険料の賦課については不均一となっていたが、平成20年度に統一した。

項目	地域名	合併前 (平成16年度)	合併時
		所得割(%)、資産割(%)、均等割(円)、 平等割(円)	平成17年度 所得割(%)、均等割(円)、 平等割(円)
医療分	富山	8.7%、 <u>なし</u> 、26,400円、30,000円	8.7%、26,400円、30,000円
	大沢野	7.8%、 <u>なし</u> 、21,000円、24,000円	7.8%、21,600円、24,000円
	大山	8.3%、 <u>30.0%</u> 、20,000円、23,000円	8.5%、25,200円、26,400円
	八尾	6.0%、 <u>なし</u> 、20,000円、25,000円	6.8%、21,600円、25,200円
	婦中	7.5%、 <u>10.0%</u> 、23,000円、27,000円	7.8%、25,200円、27,600円
	山田	7.0%、 <u>なし</u> 、19,000円、23,000円	7.0%、19,200円、22,800円
	細入	4.5%、 <u>なし</u> 、15,000円、17,000円	4.5%、14,400円、16,800円
介護分	富山	1.0%、5,400円、5,400円	1.0%、5,400円、5,400円
	大沢野	1.1%、4,800円、5,800円	
	大山	1.1%、4,800円、5,800円	
	八尾	1.0%、4,800円、5,800円	
	婦中	1.1%、4,800円、5,800円	
	山田	1.1%、4,800円、5,800円	
	細入	1.1%、4,800円、5,800円	

項目	地域名	改定	
		平成18年度	平成19年度
医療分	富山	8.7%、26,400円、30,000円	8.7%、26,400円、30,000円
	大沢野	8.1%、22,800円、25,200円	8.4%、24,000円、25,200円
	大山	8.5%、25,200円、26,400円	8.5%、25,200円、26,400円
	八尾	7.5%、22,800円、26,400円	8.2%、24,000円、27,600円
	婦中	8.1%、25,200円、27,600円	8.3%、25,200円、27,600円
	山田	7.7%、21,600円、24,000円	8.2%、22,800円、25,200円
	細入	6.0%、19,200円、20,400円	7.5%、22,800円、25,200円
介護分	全域	改定なし	改定なし



項目	地域名	改定	
		平成 20 年度	平成 23 年度
医療分	全域	5.5%、24,000 円、16,800 円	6.9%、24,480 円、21,120 円
介護分	全域	2.0%、9,000 円、5,400 円	2.0%、9,000 円、5,520 円
後期高齢者 支援金分	全域	1.7%、7,200 円、5,400 円	2.0%、7,680 円、6,000 円

項目	地域名	改定	
		平成 25 年度	令和 3 年度
医療分	全域	7.4%、25,680 円、22,560 円	6.4%、25,000 円、17,500 円
介護分	全域	2.1%、9,360 円、6,000 円	2.3%、9,500 円、6,500 円
後期高齢者 支援金分	全域	2.1%、8,160 円、6,480 円	2.3%、8,200 円、7,000 円

#### (4) 介護保険料

介護保険料は、平成17年度に富山地域の保険料に統一した。平成18年度以降の保険料は、新市において新たに策定した介護保険事業計画に基づき算出している。

区分	富山市	大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村	合併時
		上婦負介護保険事務組合	
第1段階	21,900円	19,600円	富山市の例により統合
第2段階	34,100円	34,300円	
第3段階	48,700円 (基準額)	49,100円 (基準額)	
第4段階	60,800円	61,300円	
第5段階	73,000円	68,700円	
第6段階	90,000円	83,400円	

#### 各段階の対象者

第1段階：世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者

第2段階：世帯全員が住民税非課税

第3段階：本人が住民税非課税で世帯員が住民税課税

第4段階：本人が住民税課税で本人の合計所得金額が200万円未満

第5段階（富山市）：本人が住民税課税で本人の合計所得金額が200万円以上  
400万円未満

（上婦負）：本人が住民税課税で本人の合計所得金額が200万円以上  
250万円未満

第6段階（富山市）：本人が住民税課税で本人の合計所得金額が400万円以上  
（上婦負）：本人が住民税課税で本人の合計所得金額が250万円以上

項目	改定				
	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度	令和3年度
基準額	57,400円	57,400円	70,800円	75,600円	79,200円
所得段階	7段階	8段階	9段階	12段階	12段階

### (5) 保育料

保育料は、国の示す所得税額等に応じた保育料の徴収基準額を参考に、それぞれ独自に定めていたが、統一に向けて段階的に見直しを行った。

項目	地域名	合併前 (平成 16 年度)	改定				
			平成 17 ~21 年度	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 27 年度	令和元年度
国の徴収基準額に対する割合(%) (3歳以上最高額 (円))	富山	79.9% (31,500円)	平成 22 年度に国 の徴収基 準の 75% に統一す る調整方 針を掲 げ、7地 域でそれ ぞれ段階 的に保育 料を改 定。	75% (28,000円)	80% (29,500円)	71% (29,500円)	3歳以上児 の保育料は 無償
	大沢野	75.6% (29,000円)					
	大山	81.5% (38,100円)					
	八尾	71.1% (27,600円)					
	婦中	75.2% (29,000円)					
	山田	42.7% (26,000円)					
	細入	57.8% (30,000円)					

※令和元年10月には、幼児教育・保育の無償化が開始

## 5 消防について


地域名	消防本部の名称	消防署	119番
富山市	富山市消防本部	富山消防署 ・中分署 ・東部出張所 ・南部出張所 ・北部出張所 富山北消防署 ・和合出張所 ・海上分遣所 呉羽消防署 水橋消防署	通報を消防本部で受信
大沢野町	大沢野町消防本部	大沢野町消防署	通報を消防本部で受信
大山町	大山町消防本部	大山町消防署 ・小見分遣所	通報を消防本部で受信
八尾町	八尾町消防本部	八尾町消防署	通報を消防本部で受信
婦中町	婦中町消防本部	婦中町消防署	通報を消防本部で受信
山田村	該当なし	該当なし	通報を役場で受信 (日当直体制) 救急の場合、八尾町または婦中町に出動要請
細入村	該当なし	該当なし	通報を役場で受信 (日当直体制) 救急の場合、大沢野町から出動
新市	富山市消防局	位置は新市に引き継いだ  H18 細入地域に、大沢野消防署 細入分遣所を新規 開所 H19 山田地域に、婦中消防署 山田分遣所を新規開所 H20 小見地区に、大山消防署 小見分遣所を移転新築 上記3拠点には、消防ポンプ 自動車1台、高規格救急自動 車1台を配置	消防局で集中受信

## 6 生活保護について

生活保護は、「国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」ものであり、厚生労働大臣の定める基準により最低生活費を計算し、これと対象者の収入とを比較して、その者の収入だけでは最低生活費に満たないときに行われる。


最低生活費の算出に当たっては、級地制度による基準額の地域差を設けており、市町村合併により旧富山市の級地区分に統一された。

### モデルケース①（単身世帯、60歳）

年度	平成 16 年		平成 17 年
級地区分	3 級地 - 1		2 級地 - 1
最低生活費（月額）	65,210 円		72,370 円（+7,160 円）

※住宅扶助、各種加算は除く

### モデルケース②（3人世帯、40歳・14歳・10歳）

年度	平成 16 年		平成 17 年
級地区分	3 級地 - 1		2 級地 - 1
最低生活費（月額）	142,460 円		154,430 円（+11,970 円）

※住宅扶助、教育扶助、各種加算は除く

## 7 町・字名の取扱いについて

合併による町・字の区域の変更はない。

町・字名については次のようになった。

◎大沢野町、大山町、細入村については、旧町村名を冠しない。

<合併前>		<新市>
上新川郡大沢野町高内	→	富山市高内
上新川郡大山町上滝	→	富山市上滝
婦負郡細入村楡原	→	富山市楡原

◎八尾町、婦中町、山田村については、大字の前に、それぞれ、八尾町、婦中町、山田を冠す。

<合併前>		<新市>
婦負郡八尾町福島	→	富山市八尾町福島
婦負郡婦中町速星	→	富山市婦中町速星
婦負郡山田村湯	→	富山市山田湯

## 8 ごみの収集について

区分	富山市	大沢野町	大山町	八尾町	婦中町	山田村	細入村	合併時
可燃ごみ	週2回	週2回	週2回	週2回	週2回	週3回	週3回	週2回
不燃ごみ	月2回	週1回	月2回	月2回	月2回	月1回 (1、2月なし)	月2回	月2回
空き缶	月2回	月2回	月1回	月2回	月2回	月1回 (1、2月なし)	月2回	月2回
空きびん	月2回	月2回	月1回	月2回	月2回	月1回 (1、2月なし)	月2回	月2回
ペットボトル	拠点回収	週1回	拠点回収	月2回	拠点回収	月1回 (1、2月なし)	月1回	※ステーション回収は、月1～4回
プラスチック容器包装	月4回	週1回	拠点回収	月2回	月2回	月2回	月2回	※ステーション回収は、月4回
紙製容器包装	月1回	月1回	拠点回収	月2回	月2回	月1回	月1回 (1、2月なし)	※ステーション回収は、月1回
古紙	月1回	月1回	拠点回収	未実施	未実施	月1回	月1回 (1、2月なし)	※ステーション回収は、月1回
粗大ごみ	可燃・不燃ごみとして収集		規定なし	可燃・不燃ごみとして収集		規定なし	規定なし	可燃・不燃ごみとして収集
個別有料回収	有	未実施	未実施	有	未実施	未実施	未実施	実施

※拠点回収とステーション回収を併存

9 新規企業立地促進事業・制度について

◎補助制度

対象	富山市	大山町	八尾町	婦中町	細入村	合併時
用地・建物・設備の取得費 ※1	取得費の10% 限度額 2億円 (1億円以上の経費、新規雇用20人以上) 〔県補助 1/2〕		県の直接補助 (富山八尾中核工業団地 ※2)	県の直接補助 (富山イノベーションパーク ※3)		富山市の例により統合。 ※2※3は県の直接補助に加え次の金額を補助 ・取得費の5% ・限度額1億円 (1億円以上の経費、新規雇用5人以上)
工場等の設置における固定資産税	土地・建物・設備に係る固定資産税相当額(初年度のみ) ただし、土地は3,000㎡までの分 ※1の企業除く	3年間課税免除 ・取得費2,000万円超、新規雇用要件あり	3年間課税免除 ・取得費3,000万円超、新規雇用要件あり(農工法地区以外)			富山市の例により統合。 合併前に課税免除の適用を受けた企業は、その期間、課税免除相当額を補助。 農村地域工業等導入促進地区に係る課税免除の適用を受ける企業を除く。
用地に係る経費	取得費の10~25% ・3,000㎡超~30,000㎡ 25% ・30,000㎡超~50,000㎡ 15% ・50,000㎡超10% 限度額1億円(新規雇用5人以上) ※1の企業除く	取得費の20% 賃借料の20%(3年間) 限度額2千万円(3,000㎡以上、新規雇用20人以上)		取得費の10% 限度額3千万円 (5,000㎡以上、新規雇用20人以上)	取得費の20% 賃借料の20%(3年間) 限度額5百万円(700㎡以上、新規雇用10人以上)	富山市の例により統合。 賃借料に係る補助は、新市で検討。
環境保全施設に係る工事費	・工場立地法、緑化推進条例に基づく緑地の設置 工事費の30% 限度額700万円  ・公害防止設備の設置(工場適地のみ) 整備費の20% 限度額1,000万円	廃棄物処理施設、排水路、緑地、池の設置 整備費の10% 限度額100万円		廃棄物処理施設、排水路、緑地、池の設置 整備費の20% 限度額200万円	廃棄物処理施設、排水路、緑地、池の設置 整備費の10% 限度額100万円	工場立地法、緑化推進条例に基づく緑地及び公害防止設備の設置については、富山市の例により統合。 未整備用地の廃棄物処理施設等の整備については、婦中町の例により統合。
福利厚生施設設置に係る工事費	工事費の30% 限度額700万円			工事費の20% 限度額200万円		富山市の例により統合。



## 10 中小企業向け融資制度について

### ◎融資制度

( ) 内は限度額、単位：万円

富山市	大山町	八尾町	婦中町 山田村	大沢野町 細入村	合併時
<b>単独融資制度</b> ・ 運転資金 (1,250) ・ 経営安定資金 (1,000) ・ 緊急経営基盤安定資金 (2,500) ・ 設備近代化資金 (1,000) ・ 高度技術設備資金 (4,000) ・ 大型店対策店舗改善資金 (2,000) ・ 福利厚生施設設置資金 (500) ・ 環境整備資金 (500) ・ 工場移転促進事業資金 (10,000) ・ 高度化事業資金 (10,000) ・ 創業者支援資金 (1,000)	<b>県協調融資制度</b> ・ 緊急経営改善資金 (小口枠) (1,000) ・ 小口事業資金 (1,250)				富山市の例により統合。 なお、その他融資制度における既往の融資分については、新市に引き継ぐ。
	<b>単独融資制度</b> ・ 節季融資資金 (300) ※大山町は (150)				
	・ 中小企業育成対策融資資金 (1,000) ・ 工場等移転資金 (2,000)	・ 中小企業活性化資金 (750)			

### ◎保証料助成制度

区分	富山市	大沢野町	大山町	八尾町	婦中町	合併時
単独融資	保証料の全額助成 ※緊急経営基盤安定資金を除く			中小企業活性化資金の借入に係る信用保証料の50%		富山市の例により統合
県協調融資				県小口事業資金の借入に係る信用保証料の50%	県小口事業資金の借入に係る信用保証料の50%	
他機関制度	商工会地区小規模事業経営改善資金融資に係る信用保証料の30%	県経営安定資金(地域産業対策枠、中小企業特別支援枠)に係る信用保証料の1/3	商工会地区小規模事業経営改善資金融資に係る信用保証料の50%	・ 商工会地区小規模事業経営改善資金融資に係る信用保証料の50% ・ 県経営安定資金(地域中小企業特別支援枠、自己資本充実促進枠を除く)の借入に係る信用保証料の50%	商工会地区小規模事業経営改善資金融資に係る信用保証料の30%	

○利子助成制度についても、制度が充実している富山市の例により統合。

## 1 1 地域審議会について

合併に際して、それぞれの地域の住民の意見を、新市の施策に反映するために、6町村の区域ごとに、地域審議会を設置した。

### (1) 地域審議会の概要

#### ア 組織について

合併協定により大沢野、大山、八尾、婦中、山田、細入の地域ごとに、平成17年度から平成26年度の10年間設置。

#### イ 所掌事務について

市長の諮問に応じ、各地域に係る次の事項を審議し、市長に意見を述べることができる。

- ・ 新市建設計画の変更に関する事項
- ・ 新市建設計画の執行状況に関する事項
- ・ 新市の基本構想などの策定、変更に関する事項

#### ウ 審議会委員について

各地域に住所を有する者、公共的団体の代表者などから市長が委嘱する。

各審議会の委員は20名以内で、任期は2年。

### (2) 開催状況

期	年度	開催回数					
		大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
第1期	平成17年度	3	3	3	3	3	3
	平成18年度	4	4	4	4	4	4
第2期	平成19年度	5	3	3	4	3	3
	平成20年度	2	2	2	2	2	2
第3期	平成21年度	3	3	3	3	3	3
	平成22年度	2	2	2	2	2	2
第4期	平成23年度	3	3	3	3	3	3
	平成24年度	2	2	2	2	2	2
第5期	平成25年度	3	3	3	3	3	3
	平成26年度	2	2	2	2	2	2
計		29	27	27	28	27	27